

第1章 終了時評価調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)はオーストラリアのホーク首相（当時）の呼びかけで、1989年から開催されているアジア太平洋地域の政府間の経済協力のものであり、毎年1回開催される閣僚会議をはじめとして、高級事務レベル会合、各種の委員会やワーキンググループなど様々な活動が活発に行われている。1993年のシアトル（米国）会合からは非公式な首脳会談も実施されており、1999年現在で21の環太平洋の国および地域が参加している。

APECの活動目的は、参加メンバー間で経済的な協力を推進することによりアジア太平洋地域の経済発展を持続、促進させることにある。1994年、インドネシアで開催されたAPEC会合では、「APECの先進地域メンバーは2010年までに、また、途上地域メンバーは2020年までに、APEC域内における自由で開かれた貿易・投資を達成する」という長期的な目標が設定された（ボゴール宣言）。この会合において河野外務大臣（当時）はAPECにおける経済協力構想「前進のためのパートナー：Partners for Progress」（PFP）を提唱した。PFPは、相互支援および自主性の原則の下でAPECにおける経済・技術協力を一層効果的に推進することを目的としたメカニズムである。その後、PFPは、APECの高級事務レベル会合（Senior Official Meeting: SOM）における議論を経て、1995年10月のAPEC大阪閣僚会議において正式に採択され、同会議の共同声明に盛り込まれた。

わが国は貿易・投資の自由化・円滑化に資するPFPプロジェクトとして、「工業所有権」、「競争政策」、「基準・適合性」の3分野の人材育成に係る研修計画を、1996年2月にマニラで開催されたSOMにおいて提案し、その実施に向けての検討を開始した。同プロジェクトの実施については参加メンバーの自発的協力が求められ、わが国は第三国集団研修のスキームを利用し、日本人専門家の派遣、研修実施経費の負担および途上国からの参加者に対する渡航費について支援することとなった。

本件PFPプロジェクト実施に係るわが国からの提案に対して、タイ及びマレーシアより共同実施の意向が示され、「工業所有権」分野および「競争政策」分野の研修をタイ国で開催すること、また、「基準・適合性」分野の研修をマレーシア国にて開催することとなった。その後、各プロジェクトの内容はAPECの貿易投資委員会（Committee on Trade and Investment: CTI）あるいは基準適合性小委員会（Sub-Committee on Standards and Conformance: SCSC）等の場で議論され、カリキュラムの一部変更を経て、タイでの2プロジェクトは1996年5月、また、マレーシアでのプロジェクトは8月のSOMにおいてそれぞれAPECのプロジェクトとして正式に承認された。

タイ「PFP工業所有権」については、1996年3月の事前調査、1996年8月の実施協議を経て1996

年 9 月に R/D を署名・交換した。また、タイ「PFP 競争政策」については、1996 年 3 月の事前調査、1996 年 10 月の実施協議を経て 1996 年 11 月に R/D を署名・交換した。さらに、マレーシア「PFP 基準・適合性」については、1996 年 11 月の事前調査を経て 1996 年 12 月に R/D を署名・交換した。

本終了時評価調査においては、マレーシア第三国研修「PFP 基準・適合性」およびタイ第三国研修「PFP 工業所有権」の 2 件を対象に評価を実施する。マレーシア第三国研修「PFP 基準・適合性」は基準・認証制度を整備、体系化するための人材を育成することにより、APEC 域内メンバーの産業発展を図るとともに、貿易・投資の自由化に資することを目的に 1996 年から 5 年間の予定で協力が開始された。また、タイ第三国研修「PFP 工業所有権」は、工業所有権保護に関する国際規約を遵守するとともに、出願事務、方式審査等の機械化を促進する人材を育成することにより、工業所有権制度の制定、運用に関する理解を深めることを目的に 1996 年から 5 年間の予定で協力が開始された。

本調査団は、過去 4 回実施した協力について、当初計画に照らして研修の活動実績、管理運営能力、研修効果などについて評価を行い、目標の達成度を判定することを主たる目的とし、さらに評価結果から教訓・提言を導きだし、今後の協力のあり方や実施方法の改善に役立てるために、平成 11 年 12 月 13 日から平成 11 年 12 月 23 日までマレーシアおよびタイに派遣されることとなったものである。

1 - 2 調査団の構成

	氏 名	担当業務	所 属	備 考
1	辰見 石夫	団長・総括	国際協力事業団 国内事業推進部 準備室 調査役	
2	横田 敬一	協力政策	外務省 経済協力局技術協力課 課長補佐	
3	横田 一磨	基準・適合性	通商産業省 通商政策局技術協力課 総括係長	マレーシアのみ 参团
4	西田 拓也	工業所有権	特許庁 総務部国際課 係長	タイのみ参团
5	大塚 和哉	協力計画	国際協力事業団 地域部準備室東南アジア グループ	

1 - 3 調査団の日程

日順	月 日(曜日)	調 査 行 程
1	12月12日(日)	移動(東京 クアラルンプール)
2	12月13日(月)	9:20 JICA 事務所訪問 10:00 日本大使館訪問 11:00 経済計画局(EPU)と協議 14:00 関連専門家と協議
3	12月14日(火)	9:30 SIRIM 計量センターと協議 11:00 科学技術環境省標準局と協議 15:00 SIRIM と協議(研修参加者からのヒアリングも含む)
4	12月15日(水)	SIRIM とミニッツ案協議、ミニッツ署名
5	12月16日(木)	9:30 JICA 事務所報告 移動(クアラルンプール バンコク) 横田一磨団員帰国、西田団員バンコクにて合流
6	12月17日(金)	10:00 JICA タイ事務所訪問 14:00 知的財産局(DIP)訪問、関連専門家と協議
7	12月18日(土)	資料整理
8	12月19日(日)	資料整理
9	12月20日(月)	9:30 技術経済協力局(DTEC)と協議 13:30 DIP と協議(研修参加者からのヒアリングも含む)
10	12月21日(火)	DIP とミニッツ案協議、ミニッツ署名
11	12月22日(水)	10:00 日本大使館報告 11:00 JICA タイ事務所報告 移動(バンコク 東京)
12	12月23日(木)	東京着

1 - 4 終了時評価の方法

- (1) 国内準備作業 : コースレポート、派遣専門家報告書の分析、
質問票(実施機関・研修員宛)の送付
- (2) 現地調査 : 質問票の回収、面接調査(関係機関、参加研修員)、
評価結果の確定、ミニッツの署名
- (3) 報告書作成 : 調査団評価報告書の作成

1 - 5 主要面談者

(1) マレーシア

1) マレーシア経済企画庁(Economic Planning Unit: EPU)

Ms. Suraya Woon Abdullah

Director, External Assistance Section

Mr. K. Thillainadarajan

Principal Assistant Director,
External Assistance Section

2) マレーシア標準局 (Department of Standards Malaysia: DSM)

Mr. Ruzain Idris (研修参加者'99) Director, Administration & Finance Division

3) SIRIM研修サービス (SIRIM Training Services Sdn Bhd: STS)

Dr. Mat Khair Salbin **General Manager**

Mr. Mahfop Mohd Salleh **Manager, Seminar and Covention Services**

4) SIRIM計量センター (SIRIM National Metrology Centre)

Mr. Md Nor bin Md Chik General Manager

5) SIRIM元研修員

Ms. Maziah Mukhatar Standards Executive

Mr. Abdul Aziz Haron Technical Executive

Ms. Khatijah Hashim Standards Executive

Ms. Nageswari a/p Iyampillai Standards Executive

Mr. M. Zamri Mustaffa Senior Technical Executive

Ms. Salmah Mohd Nordin Standards Executive

6) 在マレーシア日本国大使館

那須野 太 一等書記官

楠 勝浩 一等書記官

7) JICAマレーシア事務所

岩波 和俊 所長

吉田　ひとみ 所員

Mr. Kok Dhong Fatt Officer

8) 関連専門家

村松 憲三 個別専門家「電気製品安全試験（IEC65）」

竹腰 恵好 手一△派遣「IEC335」

作間 英一 プロ技「SIRIM計量センター(2)」チーフアドバイザー

福永 理和 プロ技「SIRIM計量センター(2)」調整員

加藤 敏男 プロ技「SIRIM計量センター(2)」電気

笹田 有巧 プロ技「SIRIM計量センター(2)」長さ

9) その他

出口 雄一 (財)日本品質保証機構総合製品安全本部
安全試験検査センター安全試験部長

(2) タイ

1) 商務省知的財産局 (Department of Intellectual Property (DIP), Ministry of Commerce)

Mr. Pongthian PAYAKNITI	Director-General
Mr. Santi RATANASUWAN	Deputy Director-General
Mr. Pisanu SEKASIDDHI	Director Intellectual Property Promotion and Development Division
Mr. Chumpichai SVASTI-XUTO	Deputy Director International Affairs Group Intellectual Property Promotion and Development Division

2) DIP元研修員

Mr. Sereephap SRICHAIMOOL	Patent Examiner
Ms. Narumon SRIKUMKLIP	Secretariat
Ms. Suchasinee RATTANASUKKO	Trademark Registrar
Ms. Chutima MUNGMEE	Trademark Examiner

3) 関連専門家

中村 達之	個別専門家「工業所有権アドバイザー」
岩崎 嘉章	プロ技「工業所有権情報センター」チーフアドバイザー
三浦 義章	プロ技「工業所有権情報センター」業務調整員
奥野 英幸	プロ技「工業所有権情報センター」コンピュータシステム
平塚 敬一	プロ技「工業所有権情報センター」工業所有権（研修・広報普及）
諏訪 修	プロ技「工業所有権情報センター」工業所有権情報

4) 在タイ日本国大使館

戸高 秀史	二等書記官
-------	-------

5) JICAタイ事務所

岩口 健二	所長
梅崎 裕	次長
中本 明男	所員

第2章 第三国集団研修コース概要

2 - 1 マレーシア「PFP基準・適合性」

(1) コース概要

1) コース名

第三国集団研修「PFP基準・適合性」

(APEC/PFP Project Training Programme on Standards and Conformity
Assessment Schemes)

2) 研修実施機関

SIRIM Berhad.

3) コースの到達目標

- a) APEC各メンバーの基準認証の現状と課題について認識する。
- b) 視察や事例研究を通じ、標準化や認定・認証機関の現場を理解する。
- c) APEC各メンバーの基準認証にかかる整備状況について理解を深め、相互理解を促進する。

4) 参加資格要件

- a) APEC域内メンバーの基準・認証を担当する政府機関および関係機関の中堅行政官
- b) 英語（会話および筆記）が堪能である者
- c) 応募国の国民である者
- d) 心身ともに健康である者

5) 割当国・定員

a) 割当国

APEC加盟国（DACリスト に分類される国々および地域*からの参加者に係る参加経費は日本側が負担可能）

* 1999年現在でDACリスト に分類されている国は、中国、チリ、インドネシア、韓国、メキシコ、マレーシア、PNG、フィリピン、ペルー、ヴィエトナム

b) 定員

各メンバー3名程度とする。ただし、要望があれば、3名以上の参加についても全体のキャパシティーを考慮して検討することとする。

(2) R/D協力期間

1996年度から2000年度まで毎年一回開催する（初年度に関しては1997年3月19日から3月28日まで10日間）。

(3) コース開催実績

第1回 1997年3月19日から3月28日まで(10日間)

第2回 1997年11月25日から12月4日まで(10日間)

第3回 1998年11月24日から12月3日まで(10日間)

第4回 1999年11月15日から11月20日まで(6日間)

(4) 過去4年間の研修員の受入実績

下記の表2-1を参照のこと。

表2-1 研修員受入実績

	国名	計	第1回	第2回	第3回	第4回
1	中国	12	3	3	3	3
2	インドネシア	10	2	3	2	3
3	韓国	13	3	4	3	3
4	マレーシア	18	4	5	5	4
5	フィリピン	11	3	3	2	3
6	シンガポール	3	0	2	1	0
7	タイ	12	3	3	3	3
8	ヴィエトナム	6	-	-	3	3
9	チリ	4	2	0	1	1
10	メキシコ	8	3	2	2	1
11	ペルー	3	-	-	1	2
12	パプア・ニューギニア	7	2	3	0	2
JICA 実績小計		107	25	28	26	28
13	台湾	4	0	2	2	0
14	香港	3	0	1	2	0
15	オーストラリア	2	0	2	0	0
計		116	25	33	30	28

(注)「-」は割当なし

(5) 短期専門家派遣実績

下記の表2-2を参照のこと。

表2-2 年度別専門家派遣実績

年 度	指 導 科 目	氏 名	所 属
平成 8 年度 (1996 年)	ISO9000 に基づく審査登録	加藤芳春	(財)日本規格協会 QS 課長
	NEC における ISO14000 取得 活動事例	高田典子	日本電気株式会社環境管理部
	適合性評価スキームにおける JAB の活動	奥城昭一郎	(財)日本適合性認定協会審議役
	国際規格との整合化の実行	小林勝	通産省工業技術院標準部/工業標準専門職
	適合性評価と ISO/IEC ガイド	上戸亮	通産省工業技術院標準部管理システム規格 課/工業標準専門職
平成 9 年度 (1997 年)	ISO/IEC ガイド 65 の適用と JIS マーク制度での応用例	名久井恒司	通産省工業技術院標準協力調整官
	ISO/IEC ガイド 25 の応用	窪田憲司	通産省製品評価技術センター 検査技術専門職
	ISO/IEC ガイド 58 の応用	西本光徳	通産省工業技術院標準部/工業標準専門職
	適合性評価に関する ISO/IEC ガイド	三井清人	(財)日本品質保証機構常勤顧問
平成 10 年度 (1998 年)	WTO/TBT 協定	田仲信夫	通産省工業技術院標準部
	適合性評価の ISO/IEC ガイド ISO/IEC ガイド 58 の適用	長野寿一	通産省工業技術院標準部
	ISO/IEC ガイドの適用	根上雄二	通産省工業技術院標準部
	ISO/IEC ガイド 65	米山治介	通産省工業技術院標準部
平成 11 年度 (1999 年)	WTO/TBT 協定	牧野享子	通産省工業技術院標準部
	ISO/IEC ガイドと適合性評価 における国際標準	三角育生	通産省工業技術院標準部
	ISO14000 とエコラベリング	上戸亮	通産省工業技術院標準部
	試験所認定制度 ISO/IEC ガイド 25, 58, 43-1, 2	鬼束忠人	通産省工業技術院標準部

2 - 2 タイ「PFP工業所有権」

(1) コース概要

1) コース名

第三国集団研修「PFP工業所有権」(APEC/PFP Project Training Programme on Management of Industrial Property Rights)

2) 研修実施機関

商務省知的財産局(DIP)

3) コースの到達目標

- a) 工業所有権に関し、APECメンバー間の相互理解の重要性についての認識を深める。
- b) 工業所有権に関する国際的動向、経済的価値保護関連条約並びに関連法務とその実務について概要を修得する。

c) 事務処理を構築するための企画スタッフを養成する能力を修得する。

4) 参加資格要件

a) APECメンバー国で、工業所有権を担当している政府関係機関の職員

b) 英語（会話および筆記）が堪能である者

c) 応募国の国民である者

d) 心身ともに健康である者

5) 割当国・定員

a) 割当国

APEC加盟国（DACリスト に分類される国々および地域*からの参加者に係る参加経費は日本側が負担可能）

* 1999年現在でDACリスト に分類されている国は、中国、チリ、インドネシア、韓国、メキシコ、マレーシア、PNG、フィリピン、ペルー、ヴェトナム

b) 定員

各メンバー 3 名程度とする。ただし、要望があれば、3 名以上の参加についても全体のキャパシティーを考慮して検討することとする。

(2) R/D協力期間

1996年度から2000年度まで毎年一回開催する。

(3) コース開催実績

第 1 回	Part	1997年 2 月18日から 3 月 7 日まで（12日間）
	Part	1997年 3 月10日から 3 月28日まで（14日間）
第 2 回	Part	1997年11月 5 日から11月18日まで（14日間）
	Part	1997年11月19日から12月 4 日まで（14日間）
第 3 回	Part	1998年10月19日から10月30日まで（12日間）
	Part	1998年11月 2 日から11月13日まで（12日間）
第 4 回	Part	1999年 8 月30日から 9 月10日まで（12日間）
	Part	1999年 9 月13日から 9 月24日まで（12日間）

(4) 過去4年間の研修員の受入実績

下記の表2-3を参照のこと。

表2-3 研修員受入実績

	国名	計			第1回			第2回			第3回			第4回		
	Part 別		両方			両方			両方			両方			両方	
1	ブルネイ	2	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
2	中 国	3	10	3	1	2	1	2	1	2	0	3	0	0	4	0
3	インドネシア	11	8	0	1	4	0	2	3	0	5	0	0	3	1	0
4	韓 国	11	2	2	3	0	1	2	1	0	2	1	1	4	0	0
5	マレーシア	6	1	0	1	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0
6	フィリピン	3	3	6	1	1	1	0	0	3	1	1	1	1	1	1
7	シンガポール	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	タ イ	21	17	21	6	3	5	5	6	0	5	3	12	5	5	4
9	ヴィエトナム	0	3	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	3	0
10	チ リ	4	2	2	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	2	0
11	メキシコ	8	3	5	2	0	2	4	0	1	2	0	2	0	3	0
12	ペルー	1	0	2	-	-	-	-	-	-	0	0	0	1	0	2
13	パプア・ニューギニア	1	10	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	1	2	0
JICA 実績小計		72	59	42	19	13	12	18	14	6	19	11	17	16	21	7
14	台 湾	3	2	2	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0
15	香 港	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		75	61	45	20	15	12	19	14	7	20	11	18	16	21	8

(注)「-」は割当なし

(5) 短期専門家派遣実績

下記の表2-4を参照のこと。

表2-4 年度別専門家派遣実績

年 度	指 導 科 目	氏 名	所 属
平成 8 年度 (1996 年)	業務調整	森口優	特許庁総務部
	工業所有権の国際動向	清水啓助	特許庁
	工業所有権行政	高倉成男	特許庁総務部
	特許情報の活用	新津敏男	特許庁総務部
	特許審査業務	大久保彰男	特許庁総務部
	特許行政事務の機械化	岩崎嘉章	特許庁総務部
	機械化の基礎	小林英次	社団法人発明協会
	データベース構築	仁木美保	社団法人発明協会
平成 9 年度 (1997 年)	業務調整	青木愛司	特許庁総務部
	工業所有権の国際動向	高倉成男	特許庁総務部
	工業所有権行政の現状	飯村豊	特許庁総務部
	事務処理機械化概要	塩野入秀昭	特許庁総務部
	事務処理プロトタイプ	諏訪修	特許庁総務部
	最新コンピュータ技術	小林英次	社団法人発明協会研究所
	工業所有権に関する国際動向	飯塚博夫	社団法人発明協会研究所
平成 10 年度 (1998 年)	業務調整	五十嵐伸司	特許庁総務部
	モデレーター	芳野賢一	特許庁総務部
	コンピュータ技術の最新動向	和田修一	日立システムエンジニアリング(株) 技術教育部
	クライアント/サーバーシステム	有田聡	(株)日立インフォメーションアカデミー コンテンツ事業部
	事務処理機械化の目的 電子事務処理の流れ	浅田裕	特許庁総務部
	事務処理プロトタイプ	石神和則	特許庁総務部
	工業所有権に関する国際動向	佐伯義文	特許庁総務部
	国際協力	星野和男	特許庁総務部
平成 11 年度 (1999 年)	業務調整	本沢功	特許庁審査第一部
	工業所有権情報	山田高芳	特許庁総務部
	工業所有権情報の管理方法	間雄一郎	特許庁総務部
	工業所有権事務所	長谷山純	特許庁総務部
	商標の審査	勝部哲雄	青和特許法律事務所
	特許審査実務	下道晶久	青和特許法律事務所
	国際条約	鶴谷裕二	特許庁審査部

第3章 総括

3 - 1 マレーシア「PFP基準・適合性」

(1) 総括

本コースは全体的には当初計画に基づき一定の成果をあげたと言える。実施機関であるSIRIMは1996年に公社化され、1997年には研修部門を独立させ、SIRIM内で実施される研修は全て独立採算方式にて実施されており、近隣諸国に対しても研修を実施し、極めて高い評価を得ている。自立発展性の観点からは研修運営能力、講師のアレンジ能力等は非常に高い。ただし、ローカルコストの負担により採算性が低くなっており、現状のままで第三国研修継続は難しい状況にある。

(2) 提言

PFPの枠組みでの第三国研修「基準・適合性」は、2000年度の第5回をもって終了することでマレーシア側と合意した。研修参加者については今年度、DACリスト に分類される台湾、香港、シンガポールからの参加はなかった一方でインドネシアからは6名もの応募者があり、一般的にアセアン諸国におけるニーズは高いことから、2000年度はアセアン諸国からそれぞれ3名の枠を越えて受け入れることも一案と言える。

また、数名の参加者は研修終了後も帰国研修員間で当該分野に関する情報交換を行っており、情報交換の促進を図るためにもインターネット等を利用したやりとりの充実が望まれる。さらに、SIRIMのように公社化された実施機関に対しては採算性を高めるために研修参加者から受講料を徴収する等の新たな制度作りを行う必要がある。

3 - 2 タイ「PFP工業所有権」

(1) 総括

本コースは全体的には当初計画に基づき一定の成果をあげたと言える。特に、カリキュラムについては、参加研修員、講師、および派遣専門家の意見を踏まえて毎年見直しを行った結果、当該分野での国際的なニーズに即した研修が実施されてきた。

また、本コースの実施機関であるDIPにおいては現在プロジェクト方式技術協力「工業所有権情報センター」（1995.7.1～2000.6.30）、個別専門家「工業所有権アドバイザー」（1998.3.23～2000.3.22）など他の技術協力も実施されており、本コースの実施にあたってはこのように他の協力事業との連携が効果的であったことがあげられる。

(2) 提言

PFPの枠組みでの第三国研修「工業所有権」は、2000年度の第5回をもって終了することでタイ側と合意した。一方でタイ側（DTEC、DIP）からはアジア諸国の特許庁職員、警察官、裁判官、税関職員、検察官を対象にした工業所有権分野の新規第三国研修の実施要望があげられた。よって、平成13年度の要望調査にて正式に要請があげられた場合には前向きに検討することが望まれる。

また、APEC諸国内の自由貿易・投資を促進する観点から、インターネット等を活用し、帰国研修員が情報交換することは極めて有意義であると思料される。

第4章 評価結果の概要

4 - 1 マレーシア「PFP基準・適合性」

(1) 目標達成度

1) コースニーズの継続性

a) コース設定時に把握されたニーズ

本コースは、APEC事業の一環として、APEC加盟諸国において認められる基準・適合性評価に関するニーズに基づいて実施されている。

また、本コースは1996年度から、毎回基準・適合性評価をテーマに政府機関関係者向けにセミナーを開催しており、今回の協議において延長の申請はないことから、当初の予定どおり、PFPの枠組みで本コースを実施することは次回開催をもって終了することとなる。

b) コースニーズの評価

これまでに実施された本コースについては、合計参加総数は116名、JICA実績は107名、各回参加者数は28人前後であり、全体を通して参加者数の変動は少ない（P15 表4 - 1参照）。また、国別の参加者数ではマレーシアが一番多く、ついで韓国、タイ、中国、フィリピン、インドネシアの順に参加者が多い結果となっている。これらの国々ではすべての研修実施時に参加者がおり、基準・適合性について強い関心を持っている国々もしくは基準・適合性に関して発展途上段階の国が積極的に参加していたことがうかがわれる。

定員については各APEC加盟国から3名程度とされていたが、本コースに積極的に関心を持つ国とそうでない国の間では参加数に開きがあり、主催国であるマレーシアの参加者が最も多い傾向を示している。

c) コースニーズの変化および対応

本コースのテーマについては、当事業の趣旨に基づいて決定されている。

従って、コースニーズである、基準・適合性評価をテーマとし毎回開催されており、開催回によって講義内容に若干の違いはあるものの、講義自体の方向性については一貫しており、基準認証とは何かという基礎的な内容から最新のISO14000などの動向に至るまで、幅広い内容をテーマとして提供することによって研修受講者の意欲を引き出すことができるように対応している。

表4-1 研修参加者数の推移

	地 域 名	合 計	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
1	中国	12	3	3	3	3
2	インドネシア	10	2	3	2	3
3	韓国	12	3	4	3	3
4	マレーシア	18	4	5	5	4
5	フィリピン	11	3	3	2	3
6	シンガポール	3	0	2	1	0
7	タイ	12	3	3	3	3
8	ヴェトナム	6	0	0	3	3
9	チリ	4	2	0	1	1
10	メキシコ	8	3	2	2	1
11	ペルー	3	0	0	1	2
12	パプアニューギニア	7	2	3	0	2
JICA 実績小計		107	25	28	26	28
13	台湾	4	0	2	2	0
14	香港	3	0	1	2	0
15	オーストラリア	2	0	2	0	0
合 計		116	25	33	30	28

2) レベルアップの程度

a) 目標指標

本コースの目標指標は、基準・適合性に関する知識を深めることとその能力を向上させることであり、具体的には、研修時だけでなく研修が終了して帰国後に研修成果をどれだけ活用し、いかに普及させることができるかである。

b) 目標達成度

研修員の参加目的は、基準・適合性に関する知識の蓄積や能力の向上であり、コースの到達目標とほぼ合致している。

また、研修員が、講義で講師からの話を聞くだけでなく、自発的に研修員同士でのグループ討議や相互交流を行い、APEC加盟国内の基準・適合性の現状と課題について認識を深め合っていたとのことである。

(2) 研修効果

1) 研修実施機関による評価

コースレポートに基づく研修実施機関による評価結果の概要は以下のとおり。

第 1 回：（1997年 3 月19日～28日）

研修の準備期間や講義時間が短かったために、参加した研修員が研修内容の一部について十分に理解できなかった可能性を指摘。また、準備時間が不足し、プログラム全体の調整を十分に行うことができなかったため、講師の講義内容が重複していることも指摘があった。

次のプログラムについては、ディスカッションの時間を短くして講義の時間をより多くとってほしいという要望あり。

第2回：（1997年11月25日～12月4日）

当初の日程は、11月12日から21日までの予定であったが、APLAC（アジア太平洋試験所認定協力機構）会合と同時にならないようにと日程を変更しなければならなかった。

その際、日本側からの変更要請が直前であったため、コースの最後の2日をSIRIMのみで実施することとなった。

コース本体においては、講義時間が短かったために、各講義の最後に全体の総括を15分と、5分間の質問時間が設けられた。

第3回：（1998年11月24日～12月3日）

第3回目の開催であるにもかかわらず、参加申請時における手続き的な面において、一部の参加者が規定どおりの手続きを踏んでいないことが多く、手続き面での逸脱はプログラム全体の質の低下を招くことが懸念される。

2）研修担当者による研修効果の評価

a）派遣専門家による評価

本コースに派遣された専門家の評価によると、参加者は、おとなしかったがかなり熱心であり、多数の質問が研修員より出ていたり、講義後に講師ともしっかり意見交換できる機会を増やしてほしいという意見があり、本コースに対する評価は高いといえる。

また、本事業のマレーシア側カウンターパートであるSIRIMに対しても、研修の事務処理を非常に良くやってくれていたという評価が得られている。

しかし、研修コースの準備は、SIRIM職員が通常業務に加えて行わなければならないことや、直前に時間割変更が頻繁にあったため、事務的には職員への負荷が大きく、研修の位置づけがどのように研修員に認識されているか不明確であったかもしれないことが、研修初期段階にはあったことも認められている。

3) 研修員による評価結果

a) 調査団が実施したクエスチョネアからの分析

参加研修員から回収したクエスチョネアからは、研修内容について自国で行っている業務に対して、役に立っているという回答を得ている。

特に、研修の目的である、基準・適合性に関する他国の状況や現在の課題を知ることができたという回答が多く、内容が難しすぎたり、目的に適していない内容の講義が行われたという回答はなかったため、研修内容と研修目的が合致していたものであったと評価することができる。

また、香港（参加経費は香港側にて負担）では同様の研修は実施されていないという回答があった。地域によっては様々な要因から、基準・適合性に関する研修を行うことができない可能性があることを考慮すると、そのような地域の参加者にとっても本コースは有意義であったと考えられる。

b) 研修参加者からのヒアリング

マレーシア人研修参加者と面談を行い、研修内容とその効果についてヒアリングを実施した。

コース内容については、研修参加者がSIRIMの職員であることもあり、業務上非常に参考になったと答えている。また、研修終了後も研修で使用した資料などを用いて、その後の勉強や参考資料として活用していると答えている。

4) 帰国後の研修成果の活用状況

研修員に対するクエスチョネアによると、研修成果を何らかの形で帰国後の職場で活用していると答えている。

具体的には、コース終了後、研修参加者が研修時に使用した教材や資料を業務に活用したり、同僚に回覧や貸出しをしたり、教材内容に関する議論を行い、研修参加者以外にも研修内容を普及させていると答えている。

また、研修終了後、その後のより具体的な課題については特別記述されていなかったものの、より高度な内容への学習意欲に対するインセンティブが働いたという回答も得られている。

5) 研修効果向上のために改善すべき課題

SIRIMの研修運営能力については、効果的・効率的なアレンジをめざして職員が非常に努力を行っていた。ただし、講義の直前になってスケジュールに変更が加えられたりする事があったため、当初の講義の予定を変更せざるを得なかった例もあり、講義の時間管理については時間管理を上手にコントロールするアレンジを行うなど、改善を要する点もある。また、講義によっては参加者から多くの質問が出て、当初予定の時間から大幅に超過したた

め、次の講義に影響が出てしまった例もあった。研修員から要望があったように、講義終了後に講師と懇談の時間を設ける等、時間管理に関する別の方法を考えることが必要である。

また、研修回数を重ねごとに繰り返し指摘されているが、日本側とマレーシア側で十分な協議を重ね、受講者のターゲットにあったカリキュラムを作成し、より効率的に研修成果を出すようにするためには、研修終了後の追跡調査等を重点的に行うことが必要である。

(3) 研修実施体制

1) 業務運営

研修が終了するごとに、研修の成果をよりよいものにするために派遣専門家による報告書や参加した研修員に対するクエスチオネアなどにより改善が指摘され、研修の業務運営について改善が期待されている。

しかし、本コースにおいては、1年に1回という比較的長い間隔で実施されることも原因のひとつであるのかもしれないが、前回と同様の問題点が今回の終了時に再度提示されるということは、前回の反省点が生かされていなかったことになり、改善が望まれる。

まだ改善すべき点は多く、日本とマレーシア間において研修内容に関する事前の調整の必要性や、研修結果のフィードバックによる研修の効率性に関する方法の模索など、SIRIM側が今後自力で同様の事業を行う際の蓄積となるような諸点について本事業が終了するときには、必要なノウハウを移転することが必要不可欠である。

よりよい研修を実施するためにも、以上の点を特に注意する必要がある。

なお、研修の手続きについては、一度だけ参加者が医師の診断書を忘れたために入国に一時手間取ったことがあったが、FAXにて診断書を送信してもらうことによって、大きな問題にはならなかった。

これまでは、以上のように大きな問題は発生していなかったため、本研修は比較的スムーズに運営されていたといえるが、研修実施体制を評価するにあたっては、反省点からの蓄積を今後の運営に反映させる方法が確立されているかを確認することが重要である。

研修内容については、そもそも「基準・適合性」とは何かといった基本的な内容から、ISO9000、14000の最新の動向まで、多くの項目が網羅されたプログラムであったため、内容については適当であったと答えている。

2) コース運営体制

a) コース運営指導者

本コースの運営は、JICAは直接運営には関与しない。マレーシアのSIRIMが担当して行われた。

講義に関する事務手続きはすべてSIRIM職員が行ったため、事務的な負担は大きいもの

であったにもかかわらず、これまでのコースで大きな問題が発生することなく運営されてきたことは彼らの努力に負うところが大きいといえる。

b) 講師陣

本研修の講師陣は、マレーシア国内の技術的水準が国際水準に必ずしも追いついていない場合もあるため、主に日本など外部から派遣された専門家で対応した。

配置された講師陣については、ISOの手続き及び地域標準機構の重要性についての興味深い講義や、ISO14000の開発についての実践的な講義が実施されたり、講義内容については多くの点で参加者に有意義な内容を提供することができた。

その一方で、講師によっては英語に強いなまりがあるために、講義の内容について十分な理解を阻害する例があったことも判明している。また、研修参加者について事前に詳細情報を得られなかったために、参加者にとってふさわしい講義内容を展開することが難しかったこともあった。

c) 研修施設

研修施設については基本的Shah AlamにあるConcord Hotel内の会議室を使用した。会議室には研修を行うための設備はひとつとおり揃っており、プレゼンテーション機材や講義用施設等、施設・機材は十分に活用されていた。

d) 教材

教材の準備などについては講師が準備したものの、事務局にとってその準備が複雑かつ膨大になっていることが大きな問題点となっている。また、直前になってからの日程の変更による作業量の増加という問題や、研修で使用する資料の電子ファイルが開くことができないなどの問題が発生し、スムーズなコースの実施に影響を与えることがあったが、この問題については使用したファイル等電子媒体の日本仕様という特殊性やAPECという規模の大きなプログラムによる作業量の膨大さによるものであること、SIRIM内の事務設備が日本国内で見られるように多機能なものではなかったことによるものであり、SIRIM側の本件に対する意識の低さに起因するものではない。

むしろ、日本仕様といった特殊事情はマレーシア側では想像しづらい問題点であるため、日本側で事前に準備調整を行っておく必要がある。

3) 研修実施方式

a) 研修機関選定理由

SIRIMは、国際的な技術レベル水準にはまだ達していない部分があるものの、マレーシア国内における基準認証機関ということで、本コースの内容やその重要性について理解力があり、本コース内容に関する知識についても他の機関よりも豊富であると認められる。

その他の近隣諸国と比較してもマレーシアの基準認証機関であるSIRIMは、基準認証機

関として知名度があるため、研修を行ううえでも比較的有利な立場にあり、信頼を得ている。

以上の理由により、本コースについてSIRIMの運営能力は評価することができる。

b) 研修実施経費

日本側とマレーシア側の研修実施経費負担は、日本側80%、マレーシア側20%であり、日本側からの予算の支出については予定どおり行われたため、特に問題は見られなかった。

表4-2 研修実施経費（単位：RM）

	1996	1997	1998	1999
航空料	118,920.00	65,537.00	80,523.00	91,383.00
日 当	34,440.00	21,402.00	22,878.00	17,712.00
宿泊費	85,800.00	36,720.00	34,299.00	28,588.00
保険料	0.00	0.00	2,056.00	0.00
空港送迎費	1,800.00	871.00	2,210.00	2,600.00
受入諸費計	240,960.00	124,530.00	141,966.00	140,283.51
外部講師謝金	5,000.00	1,134.00	1,430.00	400.00
現地傭人費	5,000.00	264.00	387.00	0.00
設備費	21,000.00	0.00	4,986.00	5,888.00
現地交通費	4,000.00	5,577.00	1,500.00	870.00
会議費	3,600.00	3,600.00	3,710.00	3,931.00
消耗品購入費	6,000.00	3,807.00	3,141.00	1,780.00
GI・印刷費	4,000.00	2,630.00	1,328.00	5,024.00
テキスト作成・購入費	20,000.00	4,492.00	3,151.00	0.00
通信運搬費	0.00	0.00	0.00	2,000.00
その他	5,000.00	22,887.00	0.00	0.00
研修諸費小計	73,600.00	44,391.00	19,633.00	19,893.00
小 計	314,560.00	168,921.00	161,599.00	160,176.51
外国人講師招へい費	0.00	0.00	0.00	7,140.00
合 計	314,560.00	168,921.00	161,599.00	167,316.51

4) 研修実施上の課題と改善の方向

基準・適合性に係る分野は、マレーシア国内において国際水準には十分に達していない技術水準であり、またAPEC加盟国内にも技術水準が同様に国際水準に達していない国が多く存在する。従って、今後も本コースと同様の研修を技術水準が国際水準に達していない国に対して行うことは有意義である。

しかし、今後の課題として、SIRIMのように公社化され、事業収益を運営資金としている

場合、今回のような研修を行うことによって事業収益を得ることは難しいことである。

特に本コースのようにAPECの枠組みにおいて実施される研修は大規模なものであり、日本等から運営資金面での支援も必要となるため、収益性の薄い事業となりやすい。今回のようにAPEC事業という大きな枠組みの中での研修ではなく、研修事業を行いつつも収益をあげることができるよう研修方法を工夫することが改善の方向性のひとつであると考えられる。

(4) 自立発展性の見通し

本コースについては、日本とマレーシアの双方が負担割合に基づいて予算を計上し、研修を実施しているが、現在の負担割合でもマレーシア側にとっては負担が大きいととらえており、今後も同規模で同様のコースを実施するためには、運営経費や研修員の旅費、滞在費等を外部から調達する必要性は変わらない。しかし研修方法について何らかの工夫を行うことによって、自立発展を期待することはできる。

また、SIRIMが公社化され、SIRIM自体の運営資金を独力で稼がねばならず、今後本コースのように収益が薄い業務を行うことも内外に対する知名度、信頼度を維持拡大するうえで重要であるが、収益がでる事業展開の必要をSIRIM自身が強く認識している。

SIRIMの公社化によって、SIRIM自身の努力による収益を必要としている以上、今後は商業性、営利性のあるプロジェクトの積極的な開拓や開発など、工夫することが求められる。

4 - 2 タイ「PFP工業所有権」

(1) 目標達成度

1) 研修員による自己評価

帰国研修員に対するクエスチョネア、聞き取り調査の結果によると、本研修参加後、多くの研修員は「より専門的な業務を行っている」、「当該分野の高等教育に対する関心度が高まった」などと述べている。現在の業務と関連して特に評価の高かった研修科目は「TRIPS協定」、「商標におけるTRIPS協定履行」などの条約関係と、「工業所有権システムのコンピュータ化」、「インターネットを利用した工業所有権情報の収集方法」などの工業所有権制度の近代化であった。また、他のAPEC諸国の工業所有権に関連する機関の職員との意見交換は、当該分野における自国の状況を把握するうえでも非常に有益であったとのコメントが多くみられた。

2) 実施機関研修担当者および主要講師による研修員の習得状況評価

多くの質問が寄せられたほか、研修終了後も複数で集まりディスカッションを行うなど、

非常に熱心であった。

3) APEC諸国におけるニーズの変化

本研修は、参加国が工業所有権保護に関する国際規約（工業所有権法整備）を遵守することを目的に開始されたが、2000年1月のWTO/TRIPS協定履行期限を目前に控えた第4回開催時には参加各国において当初目標にほぼ到達していたことから、第4回は、審査、エンフォースメントなどの工業所有権法運用体制整備に関わるニーズへと変化していった。

4) 研修コース内容の妥当性

参加者間の知識・語学レベルの相違および参加国の経済・産業の発展度の差により意見にばらつきは見られたが、カリキュラム・期間・方法などについて総合的には高い評価を得ることができたといえる。しかしながら、工業所有権制度整備の適切な運用が困難な国においては、少数意見ではあるが「講義内容の範囲が広すぎた。」「内容が難しかった。」などの意見が出された。

(2) 研修効果

帰国研修員に対するクエスチョネア、聞き取り調査の結果によると、多くの研修員は研修参加後も工業所有権に関する業務を続けており、数名の研修員は、所属機関において研修で得られた成果に関する講習会、勉強会などを開催して成果の普及につとめている。また、タイでは研修用教材をDIPの図書館に配架し、多くの関係者が活用できる体制を構築している。

(3) 研修実施体制

1) 研修員受入

各国・地域知財庁に相当する機関のみならず、工業所有権法執行機関である税関、警察、裁判所および外務省などからの参加もあった。このことは、各国・地域における工業所有権制度への関心の高さをうかがわせる。参加人数は第1回47名、第2回40名、第3回49名、第4回45名であった。（資料4-2 ミニッツAnnex - 1参照）。参加研修員はほぼ適切な資質を備えており、コースの効果的な運営にも寄与したと考えられるが、数人の研修員は英語力に問題があり、本人の研修習得に影響を及ぼしたことも指摘された。

2) カリキュラム

参加研修員、講師および専門家の意見を踏まえ、毎回見直しを行ってきた。

（第1回）

Part : 工業所有権法制度の国際的動向とTRIPS協定の履行

Part : 工業所有権庁における事務の機械化

（第2回）

Part : 工業所有権法制度の国際的動向とTRIPS協定の履行

Part : 工業所有権庁における事務の機械化

(第3回)

Part : 工業所有権庁における事務処理の機械化

Part : 工業所有権に関する法律および条約

(第4回)

Part : 「一般」工業所有権条約、関係条約、エンフォースメント

Part : 「運用」工業所有権制度の運用および啓蒙普及、特許情報の利用

「一般」、「運用」のパートに分けたことにより、研修員のレベルのバラツキをなくし、研修の目的を明確にすることができた。また、各国・地域でTRIPS協定履行のための法整備がほぼ完了したことに鑑み、新たに工業所有権制度の運用に関する講義の充実を図ったことは、参加国・地域の工業所有権を取りまく状況に即した措置であったと考えられる。

3) 研修経費

人的支援はあったものの、経費についてはすべて日本側の予算により執り行われた。このため予算執行にあたっては厳正な確認が行われ、変動は主に参加国、人数の変更によるものであった。(P.25 表4-3参照)

4) 専門家派遣実績

毎年1名の短期専門家(調整員)を派遣し、研修を開催するために必要な会場確保、宿舍留保、研修員募集、講師依頼、航空券の手配などの作業に関する指導・協力および予算の作成、管理などを行った。本研修が日本政府の技術的・資金的支援のもとで開催され、研修実施国の研修能力の向上にも期待できることから、研修開催に関する指導・協力、予算の作成、管理などの業務内容は妥当であったといえる。派遣期間は、(第1回)96.10.5~97.4.30、(第2回)97.7.1~97.12.19、(第3回)98.8.20~98.11.19、(第4回)99.6.1~99.10.17。

このほか日本より、機械化・情報化、審査および国際条約などに関する講師を派遣した。

(資料4-2 ミニッツAnnex 3参照)

5) 研修機材

電源設備、OS互換性(日本語版対英語版)などの問題は指摘されたが、グループごとにレンタルされたPCは効果的に活用された。しかしながら、一部の帰国研修員から各自1台のPCが必要との意見も寄せられた。

6) 実施体制

a) 実施機関: 本コースの実施機関であるタイ王国知的財産局(DIP)は、商務省の一部局として1992年に設立された。DIPは、特許(意匠特許を含む)、実用新案、商標、著作権

に関する事項を所管している。

現在のDIPの組織は、局長の下に3つのセクションがあり、それぞれ副局長が1名ずつ配属されている。このほかにも、局長の下には3名の局長補があり（P.26 図4-1参照）、スタッフ数は総勢200名である。

b) 運営能力：DIPの研修運営能力については、過去3回の研修を行った実績があることから、研修運営自体はスムーズであったが、本研修のための専属スタッフは配置されておらず、研修全体の総括を行うことができたとは言い難い。DIPのPFP担当者は毎年替わり、PFP研修におけるノウハウの引き継ぎも行われていなかった。また、独自にカリキュラム編成をすることについては、カリキュラム内容が途上国的政策方針の強調に偏りやすくなるなどの問題がある。

7) 講師

日本からの講師のほかに、APEC加盟国・地域および国際機関から派遣された。タイからは第1回2名、第2回3名、第3回5名、第4回5名派遣された。

8) 教材の整備状況、改訂状況

技術進歩の速いコンピューターに関する講義に用いられるテキストに関し、次年度は使用できないといった問題点が指摘されたが、費用対効果を考慮して、修正すべき箇所を別途ペーパーにして配布するといった対処がとられた。しかし、第4回は大幅にカリキュラムを変更したため、多くのテキストを新規に作成した。

(4) 自立発展性の見通し

タイDIPの研修実施能力については、独自に国内セミナーを開催している実績があることから、基本的にはタイ独自に第三国研修を実施することは可能であると考えられるが、タイの知的財産権政策・制度の現状から、必ずしも国際的な知財制度の動向またはわが国が提唱する「世界特許」構想の主旨に沿った内容にならない可能性があり、内容の調整、将来的な方向性を考慮したうえでのカリキュラム作成にあたっては日本が関与していく必要がある。ただし、タイからの講師派遣人数が着実に増加していることから、講師育成については評価できるといえる。また、タイDIPにおいては、独自の研修施設を建設中であり、工業所有権制度の普及への意欲がうかがえる。このほか、メコン川流域各国（中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボディア、ヴィエトナム）における同分野の整備に向け、タイDIPは中心的役割を果たしている。

表4-3 研修経費

(単位:RM)

	1996	1997	1998	1999
航空賃	1,112,930	1,809,140	2,998,825	2,075,230
日 当	590,400	592,000	702,400	705,600
宿泊費	1,133,280	786,930	1,000,400	1,043,400
保険料	40,500	21,786	21,084	31,924
空港送迎費	43,200	53,150	54,000	28,550
受入諸費小計	2,920,310	3,263,006	4,776,709	3,884,704
外部講師謝金	23,400	16,200	21,600	28,800
現地傭人費	174,292	176,000	112,000	64,000
設備費	1,011,232	833,670	958,187	551,845
現地交通費	69,040	193,170	159,600	81,200
会議費	235,957	136,697	155,865	157,060
消耗品購入費	50,000	28,080	28,000	24,835
実施要項作成費	27,338	34,775	34,775	15,120
テキスト作成・購入費	535,813	498,536	479,005	563,461
通信運搬費	147,255	211,022	226,375	85,999
その他	89,392	75,688	75,900	60,000
研修諸費小計	2,363,719	2,203,838	2,251,307	1,632,320
合 計	5,284,029	5,466,844	7,028,016	5,517,024

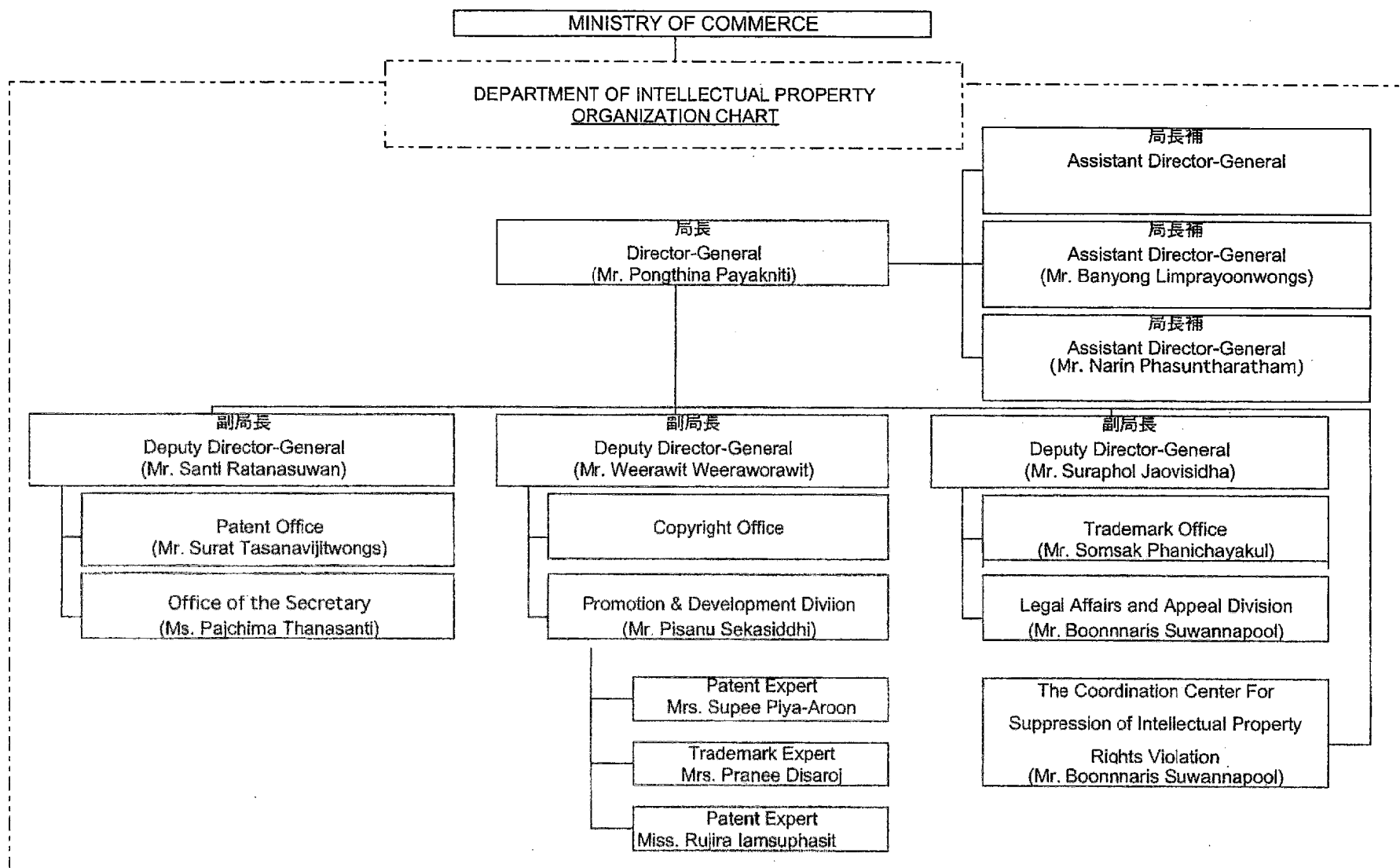


図4-1 タイ知的財産局 組織図

第5章 APEC/PFPの枠組みによる今後の協力の方向性

(1) APEC/PFPの経緯

APECの経済・技術協力はこれまでも多くの分野で推し進められてきた。わが国は、APECにおける貿易・投資の自由化・円滑化に資する協力をいっそう効果的に推進するために、1994年の閣僚会議において、河野外務大臣（当時）より「前進のためのパートナー（Partners for Progress: PFP）」の枠組みを提案した。この提案は、高級事務レベルにおける協議を経て、1995年10月の大阪閣僚会議において採択されるとともに、共同声明に盛り込まれることとなった。

わが国は、PFPの枠組みの中で「基準・適合性」（マレーシア）、「工業所有権」および「競争政策」（タイ）の3つのプロジェクトを、JICAの第三国集団研修のスキームを活用して実施することとし、おのおの高級事務レベル会合（SOM）の承認を得て、1996年度より実施している。

1998年のAPEC非公式首脳会議および閣僚会議においては、貿易・投資の自主的な自由化人材養成等を着実に実施することが重要との観点から、小渕総理および高村外務大臣（当時）より、裾野産業や金融セクターなどにおける人材育成を目的としてPFPを積極的に推進する旨が表明された。これに従いわが国は、金融セクターの実務者養成、中小企業・裾野産業のための経営診断、生産性向上のための生産管理・経営管理手法の3分野においてPFPの枠組みによる研修を立ち上げるべく、関係国ならびに関係機関と調整を重ねた結果、99年度より「貿易金融」および「経営診断」の2件を、日本・シンガポールパートナーシップ・プログラム21（JSPP21）の枠組みにおいて立ち上げることとなった（「生産性向上」については、タイとの間で立ち上げるべく調整中）。

(2) 今後の方向性

今次評価調査団においては、PFP「基準・適合性」また「工業所有権」ともAPEC参加国・地域からの参加者には好評であり、両プロジェクトとも、その実施状況はおおむね妥当と認められた。わが国としては、今後とも、このようなAPEC参加国・地域での貿易投資の自由化円滑化に資する分野でのプロジェクトを進めていくことが望ましく、その意味でPFPの枠組みは、APECにおいてわが国が貢献し得る有効な手段の1つである。

PFPの枠組みでの今後のプロジェクト実施については、「基準・適合性」および「工業所有権」の両プロジェクトとも当初の成果をあげていることが認められ、かつ、マレーシアおよびタイ両国の政府、実施機関とも、当初作成されたR/Dに従い2000年度で終了することに異存がなかったことから、当初予定どおり2000年度をもって終了することが適当である。その後は、

PFPのプロジェクトとしては、本年度からシンガポールとの間で新たに立ち上がる「貿易保険」および「経営診断」2プロジェクトに引き続き取り組んでいく必要がある。

今後、PFPプロジェクトを進めるにあたって留意すべき点としては、協力期間について、1996年度に立ち上げた3件のプロジェクトのように当初から協力期間を5年間とするのではなく、当初は3年間程度とし、その後、場合によっては協力期間を延長を考慮するという形にした方がよいと思われる。また、一般にJICAの第三国研修の枠組みは、開発途上国がわが国から移転された技術を主体的に他の開発途上国に対して移転するという形をとるが、PFPにおいては、APEC諸国・地域の相互支援と自主性の原則に基づいて各メンバーが可能な範囲で協力する「持ちより」という基本的な考え方により、APEC諸国・地域から広く講師や研修員が参加する、いわば「APEC MUTUALISM」が重視される形での運営が望ましい。

資 料

- 1 - 1 マレーシア第三国集団研修「PFP基準・適合性」終了時評価に係るPDM
- 1 - 2 タイ第三国集団研修「PFP工業所有権」終了時評価に係るPDM

- 2 - 1 マレーシア第三国集団研修「PFP基準・適合性」終了時評価シート
- 2 - 2 タイ第三国集団研修「PFP工業所有権」終了時評価シート

- 3 - 1 マレーシア第三国集団研修「PFP基準・適合性」R/D
- 3 - 2 タイ第三国集団研修「PFP工業所有権」R/D

- 4 - 1 マレーシア第三国集団研修「PFP基準・適合性」ミニッツ
- 4 - 2 タイ第三国集団研修「PFP工業所有権」ミニッツ

- 5 . クエスチョネア

1-1 マレーシア第三国集団研修「PFP 基準・適合性」終了時評価に係る PDM

研修コースの概要 Native Summary	指 標 Verifiable Indicators	指標データの入手手段 Means of Verifications	外部要因 Important Assumptions
上位目標 (Overall Goal) 研修参加者が母国で基準・認証制度を整備、体系化業務の中心的役割を果たす。	1. 基準・認証制度の整備状況 2. 帰国研修員の研修終了後の所属先定着率	1. 研修修了者上司に対する質問票の分析、聞き取り調査 2. 当該分野年次報告書	1. APEC 加盟国内で当該分野に対する共通認識に変更がない。 2. APEC 加盟国の政情が安定している。
研修の到達目標 (Project Purpose) 研修参加者の基準・認証制度に関する能力が向上する。	1. 帰国研修員の研修成果の活用状況	1. コースレポート 2. 研修修了者上司に対する質問票の分析、聞き取り調査 3. 帰国研修員に対する質問票の分析、聞き取り調査	1. 帰国研修員の所属先にて基準・認証制度が整備される環境がある。 2. 帰国研修員が研修成果をフィードバックできる地位にいる。
研修の成果 (Outputs) 1. 研修員が APEC 加盟国内の基準・認証の現状と課題を認識する。 2. 標準化や認定・認証機関を視察することにより当該分野の施設の現状を理解する。 3. APEC 諸国の基準・認証制度に関する整備状況について理解を深め、相互理解を促進する。	1. 年次別、国別研修終了者数 2. 研修員による研修終了時評価 3. 研修実施機関による評価 4. 短期専門家による評価 5. 研修終了者の帰国後の活動状況 6. 実施機関によるコース運営状況	1. 研修実施機関作成のコースレポートの分析 2. 同上 3. 同上 4. 短期専門家報告書の分析 5. 帰国研修員に対する質問票の分析、聞き取り調査 6. 調査団による総合的分析（各種報告書、大使館、現地事務所、実施機関等の意見）	1. 帰国研修員が帰国後も所属機関で勤務を続ける。
活動 (Activities) APEC 諸国において基準・認証を担当する政府機関及び関係機関の中堅行政官を対象に、基準・認証制度に関する情報共有に寄与することを目的に以下の研修を実施する。 1. コース名： PFP 基準・適合性 2. 研修期間：毎年約 10 日 3. 研修機関：SIRIM Berhad 4. 割当国と定員数： APEC 加盟国から 3 名程度 5. 応募資格 5-1 APEC 域内メンバーの基準・認証を担当する政府機関及び関係機関の中堅行政官 5-2 英語（会話と筆記）が堪能で健康な者 6. 研修方法 講義・実習及び研修旅行	投 入 (Inputs) 日本側 1. 日本側負担の研修実施経費 2. 短期専門家の派遣 マレーシア側 1. 日本側負担以外に必要とされる運営経費 2. 講師、スタッフの配置 3. 研修、宿泊施設の提供及び必要機材の整備 4. その他必要な便宜供与		R/D に即した内容が実施される。 前提条件 1. コースニーズがある。 2. 研修有資格者が APEC 諸国内に存在する。 3. 適切な講師、短期専門家の確保が可能である。 4. 研修に必要な施設、機材、教材が整備されている。 5. 関連予算が確保されている。

1-2 タイ第三国集団研修「PFP 工業所有権」終了時評価に係る PDM

研修コースの概要 Narrative Summary	指標 Verifiable Indicators	指標データの入手手段 Means of Verifications	外部要因 Important Assumptions
上位目標（Overall Goal） 研修参加者が母国で出願事務、方式審査等の整備、業務の機械化・効率化に中心的な役割を果たし、APEC加盟国間での貿易・投資の自由化の促進に寄与する。	工業所有権行政制度の整備、 効率化・システム化の状況	1. TRIPS協定の履行状況 2. 所属先機関に対する質問票の分析、聞き取り調査 3. 工業所有権行政に係る年次報告書	1. APEC加盟国間で当該分野に対する政策の変更がない 2. APEC加盟各国の政情が安定している。
研修の到達目標（Project Purpose） 研修参加者の特許出願事務、方式審査等の能力が向上し、特許行政事務の機械化・効率化が促進される。	1. 帰国研修員の研修終了後の所属先定着率 2. 帰国研修員の研修成果の活用状況	1. コースレポート 2. 所属先機関に対する質問票の分析、聞き取り調査 3. 帰国研修員に対する質問票の分析、聞き取り調査	1. 帰国研修員の所属先が行政事務をシステム化、機械化できる環境にある。 2. 帰国研修員が研修成果をフィードバックできる立場、職責にいる。
研修の成果（Outputs） 1. 研修員が工業所有権に関する国際的動向、経済的価値保護関連条約並びに関連法務とその実務についての概要を修得する。 2. 研修員が帰国後事務処理システムを構築するための知識を修得する。 3. 工業所有権に関しAPECメンバー間の相互理解を深め、人的ネットワークを構築する。	1. 年度別、国別研修終了者数 2. 研修員による研修終了時評価 3. 研修実施機関による評価 4. 短期専門家による評価 5. 研修終了者の帰国後の活動状況 6. 実施機関によるコース運営状況	1. 研修実施機関作成のコースレポートの分析 2. 同上 3. 同上 4. 短期専門家報告書の分析 5. 帰国研修員に対する質問票の分析、聞き取り調査 6. 調査団による総合的な分析	1. 帰国研修員が帰国後も所属先で勤務が続ける。
活動（Activities） APEC加盟国において工業所有権行政事務を担当する政府機関および関係機関の行政官を対象に、行政事務のシステム化、所有権情報の共有に寄与することを目的に以下の研修を実施する。 1. コース名： PFP工業所有権 2. 研修期間：毎年約5週間 3. 研修実施機関：知的財産 4. 割当国と定員数：APEC加盟国から各2名を上限 5. 応募資格：APEC加盟国で工業所有権を担当している政府関係機関職員／英語が堪能で心身ともに健康である者 6. 研修方法：講義・実習・研修旅行	投 入（Inputs） 日本側 1. 日本側負担の研修実施経費 2. 短期専門家（講師／調整員）の派遣 タイ側 1. 日本側負担経費以外に必要なとされる運営諸経費 2. 講師、必要なスタッフの配置 3. 研修運営実施業務 4. その他必要な便宜供与	R/D に即した内容が実施される。	前提条件 1. コースニーズがある。 2. 研修受講有資格者がAPEC加盟国に存在する。 3. 適切な講師、短期専門家の確保が可能である。 4. 研修に必要な施設、機材、教材が整備される。 5. 関連必要予算が確保される。

2-1 マレーシア第三国集団研修「PFP 基準・適合性」終了時評価シート

I. コースニーズ

1. コースニーズ設定時に把握されたニーズ	(1) コースニーズの存在が確認された国：APEC 加盟国の内 13 カ国 (2) コースニーズの存在の確認方法：APEC 基準適合性小委員会（SCSC）における議論の結果				
2. コースニーズの変化	計画	第1回（1996年度）	第2回（1997年度）	第3回（1998年度）	第4回（1999年度）
(1) 応募率 （応募国数/割当国数）	13/13* = 100%	9/13 = 69.2%	12/13 = 92.3%	13/15 = 86.7%	11/15 = 73.3%
(2) 定員充足率 （研修員数/定員）	39/39** = 100%	25/39 = 64.1%	33/39 = 84.6%	30/45 = 66.7%	28/45 = 62.6%

*割当国は本コース開始時の 1996 年度には APEC 加盟国の内対象国 13 カ国であったが、第 3、4 回のコースが開催された 1989、1999 年度には 15 カ国に増加した。

**各国には 1～3 名の可能としているが、各国の年々の事情により実際の参加者数には変動がある。

II. コースの到達目標

1. インプットの達成計画	計画	第1回（1996年度）	第2回（1997年度）	第3回（1998年度）	第4回（1999年度）
(1) 日本側 1) 研修経費 2) 専門家派遣	1) マレーシア側の要請を査定し、年度毎に決定 2) 年間 4.5 名	1) 314,560 RM 約 9,436,800 円*** 2) 5 名派遣	1) 168,921 RM 約 5,057,630 円*** 2) 4 名派遣	1) 161,599 RM 約 4,847,970 円*** 2) 4 名派遣	1) 167,317 RM 約 5,019,495 円*** 2) 4 名派遣
(2) マレーシア側 1) 講師配置 2) 研修宿泊施設・機材調達	1) マレーシア側が研修実施内容から判断し、関連機関から選出 2) マレーシア側が手配	1) マレーシア人 2 名 外国人**** 4 名 2) KL 市内のホテルが手配された。また、機材は SIRIM 側が全て準備した。	1) マレーシア人 3 名 外国人**** 4 名 2) Shah Alam 市内のホテルが手配された。また、機材は SIRIM 側が全て準備した。	1) マレーシア人 5 名 外国人**** 3 名 2) 同左	1) マレーシア人 7 名 外国人**** 2 名 2) 同左
2. アウトプットの達成計画	計画	第1回（1996年度）	第2回（1997年度）	第3回（1998年度）	第4回（1999年度）
(1) 研修員受入数（内実施国）	39 名（3 名）	25 名（4 名）	33 名（5 名）	30 名（5 名）	28 名（4 名）
(2) レベルアップの程度	1) 専門家報告 2) 研修終了時クエスチョネアの実施	・企業での環境管理活動に関し十分な理解を得られた。 ・研修員の意欲及び理解度は高く、達成度は高いと言える。	・認定機関の概要については十分な理解を得られた。 ・ISO/IEC ガイドが制定された背景事情や主旨・目的についても十分な理解を得られた。	・TBT 協定の概要と日本の例（JIS の整合化等）については十分な理解を得られた。 ・研修目標に関して、約 70% の参加者が達成されたと回答。	・研修目標に関して、約 85% の参加者が達成されたと回答。
(3) 研修成果の活用状況	過去の参加者へのクエスチョネアの実施 (5 段階評価 1Not at all～	回答者 2 名 (1) 活用度 3 50%, 4 50%	回答者 3 名 (1) 活用度 4 33%, 5 67%	回答者 5 名 (1) 活用度 3 40%, 4 50%, 5 20%	回答者 5 名 (1) 活用度 3 80%, 4 20%

	5Very much) 1) 活用度 2) 普及度 3) 普及方法 4) テキスト活用の有無	(2) 普及度 3 50%, 5 50% (3) 普及方法 個人的に伝授 2 名 (4) テキスト活用の有無 活用 50%	(2) 普及度 4 67%, 5 33% (3) 普及方法 個人的に伝授 3 名 (4) テキスト活用の有無 活用 0%	(2) 普及度 2 40%, 4 40%, 5 20% (3) 普及方法 個人的に伝授 3 名 講義 4 名 (4) テキスト活用の有無 活用 0%	(2) 普及度 2 20%, 4 40%, 5 40% (3) 普及方法 個人的に伝授 3 名 セミナー開催 1 名 出版 2 名 (4) テキスト活用の有無 活用 20%
--	--	--	---	--	---

IRM = 30 円として計算。*外国人の中に日本人は含まれない。

Ⅲ. 計画の妥当性

(1) 到達目標	計画	第 1 回 (1996 年度)	第 2 回 (1997 年度)	第 3 回 (1998 年度)	第 4 回 (1999 年度)
	1) 研修員が APEC 加盟国内の基準・認証の現状と課題を認識する。 2) 標準化や認定・認証機関を視察することにより当該分野の施設の現状を理解する。 3) APEC 諸国の基準・認証制度に関する整備状況について理解を深め、相互理解を促進する。	・ 全研修員が妥当であると回答 ・ 100%の参加者が今後の自国での活動に非常に有効であると回答 (コースレポート)	・ 同左 ・ 研修員の評価は 7.1 (10 段階評価)	・ 同左 ・ 研修員の評価は 6.9 (10 段階評価)	・ 同左 ・ 研修員の評価は 8.4 (10 段階評価)
(2) 研修期間・時期	コース内容により研修実施時期、期間を決定	H9. 3. 19-3. 28 (10 日間) 短い: 40% 適当: 50% 長い: 10% (コースレポート)	H9. 11. 25-12. 4 (10 日間) 80%の参加者が研修期間は適当と回答 (コースレポート)	H10. 11. 24-12. 3 (10 日間) 70%の参加者が研修期間は適当と回答 (コースレポート)	H11. 11. 15-11. 20 (6 日間) 70%の参加者が研修期間は適当と回答 (コースレポート)
(3) 資格要件	1) APEC 域内メンバーの基準・認証を担当する政府機関及び関係機関の中堅行政官 2) 英語 (会話及び筆記) が堪能である者 3) 応募国の国民である者	・ 全ての参加者が資格要件を満たしていた。 ・ 技術レベルにバラツキが見受けられた。(インドネシア、フィリピンは積極的であった) ・ 数名の研修員の英語力が不十分であった。	・ 同左 ・ マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポールからの参加者は適切であった。 ・ 数名の研修員の英語力が不十分であった。	・ 同左 ・ 数名の研修員の英語力が不十分であった。	・ 同左 ・ WTO の協議に関連し、外務省、農業食品関係、工業製品関係の政府機関からの参加者が中心であった。(専門家) ・ 数名の研修員の英語力が不十分であった。

	3) 応募国の国民である者 4) 心身ともに健康である者				等の国からの研修員の工業所有権に対する意識は高かった。
(4) 定員・割当国	1) 定 員：54 名 第3回より 60 名に増員（APEC にヴェトナム、ペルーが加盟したことによる） 2) 割当国：13 カ国 第3回より 15 カ国に増加（APEC にヴェトナム、ペルーが加盟したことによる） DAC リスト I に分類される国々及び地域からの参加者に係る経費は日本側が負担。				
	計画	第1回（1996 年度）	第2回（1997 年度）	第3回（1998 年度）	第4回（1999 年度）
(5) カリキュラム	1) 工業所有権政策 TRIPS 協定、事例研究 2) 特許情報のコンピュータ化 電子特許情報活用、審査業務概要、出願/登録データベース、インターネット	・ TRIPS 協定に関する詳細な説明と他の国際協定に関する講義要望が多く多くの研修員からあった。 ・ 近年の情報化を考慮するとインターネット関連技術に関する講義を増加させる必要がある。 (コースレポート)	・ 周知商標、地理的表示、トレードシークレット、ソフトウェア保護等の最新動向を講義に追加した。 ・ PCT の講義が WIPO から派遣された専門家によって実施された。 (コースレポート)	・ 研修員からは高く評価された。 (コースレポート)	・ APEC 各メンバーにおいては TRIPS 協定対応の法整備がほぼ完了しつつあるので、今年度から「一般」、「運用」の二つのコースに分類した。研修員の評価から判断して妥当であったと思われる。 (コースレポート)
(6) 講師陣	APEC 名国は自発的に当該分野の専門家を派遣することになっている。	・ 国際機関からの講師派遣が強く望まれる。 (コースレポート)	・ 同左	・ 同左	・ 同左
(7) 資金負担の割合	日本側 ・ 受入研修員渡航費、滞在費等 受入諸費 ・ 外部講師謝金等研修諸費 タイ側 ・ コース運営に必要な経費で日本側が負担しない経費	・ 計画とおり実施された ・ 受入諸費については DAC リスト I に分類される国々及び地域からの研修員にのみ支給。	・ 同左	・ 同左	・ 同左

IV. 研修実施体制

1. 実施機関	商務省知的財産局（DIP） DIP は国内における知的所有権行政を行っている政府組織であり、国内の経済及び地域の経済発展の重要な要素として、知的所有権の保護を推進している。また、警察、検事総局及び裁判所と連携するとともに、民間、他官庁に対する知的所有権制度の普及啓蒙も積極的に行っている。				
	計画	第1回（1996 年度）	第2回（1997 年度）	第3回（1998 年度）	第4回（1999 年度）
2. 業務運営体制	・ カリキュラムの作成 ・ G.I. ドラフトの作成及び印刷 ・ 講師等の配置	運営は計画とおり実施された。 なお、一名の専門家が業務調整員として約 5 カ月間派遣され	同左	同左	同左

	<ul style="list-style-type: none"> ・研修施設/機材の提供 ・参加者の選考 ・宿泊施設の手配 ・空港旅券の手配空港送迎 ・研修旅行の手配 ・必要経費で日本側が負担しない部分の予算措置 ・コース報告書及び実施経費報告書の提出 		一研修員の評価一 宿泊施設 7.8 旅行代理店 8.0 (10段階評価)	一研修員の評価一 宿泊施設 8.9 旅行代理店 7.4 (10段階評価)	一研修員の評価一 宿泊施設 9.0 旅行代理店 8.7 (10段階評価)
3. コース運営体制	計画	第1回 (1996年度)	第2回 (1997年度)	第3回 (1998年度)	第4回 (1999年度)
(1) 講師・職員	講師・職員の配置計画は実施機関及び関係機関との協議上決定	事前にマレーシア側と日本側で十分な打ち合わせが必要	同左	同左	同左
(2) 研修施設	実施機関及びホテルにて実施	実施機関及び KL 市内のホテルにて実施	実施機関及び Shah Alam 市内のホテルにて実施	Shah Alam 市内のホテルにて実施	同左
(3) 機材・教材整備状況	実施機関が準備	視聴覚機材及び講師のテキストを準備した。	同左	同左	同左
(4) カリキュラム見直しの実施状況	研修実施機関の評価及び日本人短期専門家の評価に基づき実施		・より技術的な部分に重点が置かれた。	・より一般的かつ政策関連の分野に重点が置かれた。	・研修期間の短縮
4. 自主発展性					
(1) 物的・技術的自立発展性の見通し	SIRIM Berhad は自らのネットワークを効率的に活用し研修を実施しており、毎年マレーシア人講師が着実に増加してきていることから、物的・技術的自立発展性の見通しは極めて良い。				
(2) 組織的自立発展性の見通し	現在のところ2名の担当者が本コースを運営しており、この担当者の経験、経歴、人脈に負っているところが多い。よって、同人がコース運営に携われなくなると JICA の協力による研修実施については困難なことが予想される。(一般的には、SIRIM は独自に近隣国に対して同様の研修を実施していることから、研修コースの運営能力は極めて高い。				
(3) 財政的自立発展性の見通し	SIRIM は 1996 年に 100% 政府出資の民間機関になったことから今後採算性のない事業は改革、縮小されることが予想される。				

2-2 タイ第三国集団研修「PFP 工業所有権」終了時評価シート

I. コースニーズ

1. コースニーズ設定時に把握されたニーズ	(1) コースニーズの存在が確認された国：APEC 加盟国の内 13 カ国 (2) コースニーズの存在の確認方法：APEC 貿易投資委員会 (CTI) における議論の結果				
2. コースニーズの変化	計画	第1回 (1996 年度)	第2回 (1997 年度)	第3回 (1998 年度)	第4回 (1999 年度)
(1) 応募率 (応募国数/割当国数)	13/13= 100%	12/13=92.3%	9/13=69.2%	11/15=73.3%	11/15=73.3%
(2) 定員充足率 (研修員数/定員)	54/54= 100%	47/54=87.0%	40/54=74.1%	49/60=81.7%	45/60=75.0%

割当国は本コース開始時の平成 8 年度には APEC 加盟国の内対象国は 13 カ国であったが、第 3、4 回のコースが開催された平成 10、11 年度には 15 カ国に増加した。

II. コースの到達目標

1. インプットの達成計画	計画	第1回 (1996 年度)	第2回 (1997 年度)	第3回 (1998 年度)	第4回 (1999 年度)
(1) 日本側 1) 研修経費 2) 専門家派遣	1) タイ側の要請を査定し、年度毎に決定 2) 年間 7、8 名	1) 5,284,029 バーツ 約 15,852,087 円** 2) 8 名派遣	1) 5,466,844 バーツ 約 16,400,532 円 2) 7 名派遣	1) 7,028,016 バーツ 約 21,084,048 円 2) 8 名派遣	1) 未確定 2) 7 名派遣
(2) タイ側 1) 講師配置 2) 研修宿泊施設・機材調達	1) タイ側が研修実施内容から判断し、関連機関から選出 2) タイ側が手配	1) タイ人 2 名 外国人*** 10 名 2) バンコク市内のホテルが手配された。また、機材は DIP 側が全て準備した。	1) タイ人 3 名 外国人*** 12 名 2) パート I はチェンマイ市内、パート II はバンコク市内のホテルが手配された。また、機材は DIP 側が全て準備した。	1) タイ人 5 名 外国人*** 5 名 2) パート I はバンコク市内、パート II はチェンマイ市内のホテルが手配された。また、機材は DIP 側が全て準備した。	1) タイ人 5 名 外国人*** 6 名 2) 同左
2. アウトプットの達成計画	計画	第1回 (1996 年度)	第2回 (1997 年度)	第3回 (1998 年度)	第4回 (1999 年度)
(1) 研修員受入数 (内実施国)	54 名	47 名 (14 名)	40 名 (11 名)	49 名 (20 名)	45 名 (14 名)
(2) レベルアップの程度	1) 専門家報告 2) 研修終了時クエスチョネアの実施	・研修員の意欲及び理解度は高く、達成度は高いと言える。	・同左	・工業所有権に関する制度的、技術的発展の状況により理解度はまちまちであった。	・研修員の意欲及び理解度は高く、達成度は高いと言える。
(3) 研修成果の活用状況	過去の参加者へのクエスチョネアの実施 (5 段階評価 1Not at all～5Very much) 1) 活用度	回答者 5 名 (1) 活用度 1 40%, 3 20%, 4 40% (2) 普及度 2 60%, 3 20%, 5 20%	回答者 24 名 (1) 活用度 3 21%, 4 58%, 5 21% (2) 普及度 2 21%, 3 43%, 4 29%,	回答者 6 名 (1) 活用度 3 17%, 4 83% (2) 普及度 3 50%, 4 33%, 5 17%	回答者 17 名 (1) 活用度 2 18%, 3 24%, 4 29%, 5 29% (2) 普及度

	2) 普及度 3) 普及方法 4) テキスト活用の有無	(3) 普及方法 個人的に伝授 3 名 講義 1 名 (4) テキスト活用の有無 活用 0%	5 17% (3) 普及方法 個人的に伝授 9 名 講義 7 名 セミナー開催 2 名 出版 3 名 その他 3 名 (テキストを図書館へ寄贈) (4) テキスト活用の有無 活用 25%	(3) 普及方法 個人的に伝授 4 名 講義 5 名 セミナー開催 1 名 (4) テキスト活用の有無 活用 17%	1 6%, 2 18%, 3 24%, 4 40%, 5 12% (3) 普及方法 個人的に伝授 13 名 講義 7 名 セミナー開催 1 名 (4) テキスト活用の有無 活用 18%
--	-----------------------------------	--	--	---	---

1 パーツ = 3 円として計算。*外国人の中に日本人は含まれない。

Ⅲ. 計画の妥当性

	計画	第1回 (1996 年度)	第2回 (1997 年度)	第3回 (1998 年度)	第4回 (1999 年度)
(1) 到達目標	1) 工業所有権に関し、APEC メンバー間の相互理解の重要性についての認識を深める。 2) 工業所有権に関する国際的動向、経済的価値保護関連条約並びに関連法務とその実務について概要を修得する。 3) 事務処理を構築するための企画スタッフを養成する能力を修得する。	・多くの研修員がAPECメンバー間の相互理解が深まったの述べている。 (コースレポート)	・同左 ・コンピュータを用いた実習によりインターネットホームページを作成するための技術を身に付けることができた。 (コースレポート)	・多くの研修員がAPECメンバー間の相互理解が深まったと述べている。 (コースレポート) ・全研修員がパソコンネットワークを用いることで工業所有権の管理業務を効率化できることを概ね理解した。 (専門家報告)	・工業所有権制度の重要性及び運用方法に関する研修員の理解度から判断すると、概ね到達目標は達成された。 (専門家報告)
(2) 研修期間・時期	コース内容により研修実施時期、期間を決定	Part I 1997.2.18-3.7 (12 日間) Part II 1997.3.10-3.28 (14 日間)	Part I 1997.11.5-11.18 (14 日間) Part II 1997.11.19-12.4 (14 日間)	Part I 1998.10.19-10.30 (12 日間) Part II 1997.11.2-11.13 (12 日間)	Part I 1999.8.30-9.10 (12 日間) Part II 1999.9.13-9.24 (12 日間)
(3) 資格要件	1) APEC メンバー国で、工業所有権を担当している政府関係機関の職員 2) 英語 (会話及び筆記) が堪能である者	・全ての参加者が研修受講に必要な知識を有していた。	・同左	・同左	・同左 ・研修員の所属先は工業特許庁、外務省、税関関係者であった。 ・中国、韓国、メキシコ、タイ

	4) 心身ともに健康である者	分であった。			分であった。
(4) 定員・割当国	<p>1) 定員：39名 第3回より45名に増員（APECにヴィエトナム、ペルーが加盟したことによる） 但し研修運営体制を考慮すると30名程度が適当。</p> <p>2) 割当国：13カ国 第3回より15カ国に増加（APECにヴィエトナム、ペルーが加盟したことによる） DACリストIに分類される国々及び地域からの参加者に係る経費は日本側が負担。</p>				
(5) カリキュラム	<p>1) WTO/TBT 協定</p> <p>2) アライメントの実施</p> <p>3) 適合性評価に関する ISO/IEC ガイド</p> <p>4) 試験所認定制度</p> <p>5) 地域国際機関の活動状況</p>	<p>・一般的かつ政策に関連した分野に焦点が置かれた。</p> <p>・40%の参加者が講義増を希望した。 (コースレポート)</p>	<p>・技術的な分野に焦点が置かれた</p> <p>・APEC加盟国が直面している当該分野の問題点に関するディスカッション実施要望があげられた。 (コースレポート)</p>	<p>・一般的かつ政策に関連した分野に焦点が置かれた。 (中間評価結果)</p> <p>・コースレポートによると研修内容の範囲に関する研修員の評価6.5 (10段階評価)</p>	<p>・当該分野の最新動向の紹介に焦点が置かれた。</p> <p>・コースレポートによると研修内容の範囲に関する研修員の評価7.9 (10段階評価)</p>
(6) 講師陣	APEC 名国は自発的に当該分野の専門家を派遣することになっている。	<p>・先進国からの講師派遣が強く望まれる。 (コースレポート)</p>	<p>・PASC、APLAC に関してオーストラリアから講師が派遣された。 (コースレポート)</p>	<p>・WTO/SPS 等の講義がマレーシア人によって行われたことは高く評価できる。 (コースレポート)</p>	<p>・マレーシア人講師が7名に増加したことは極めて高く評価される。</p>
(7) 資金負担の割合	<p>日本側</p> <p>・受入研修員渡航費、滞在費等受入諸費</p> <p>・外部講師謝金等研修諸費</p> <p>マレーシア側</p> <p>・コース運営に必要な経費で日本側が負担しない経費</p>	<p>・計画とおり実施された</p> <p>・受入諸費については DAC リストIに分類される国々及び地域からの研修員にのみ支給。</p>	<p>・同左</p>	<p>・同左</p>	<p>・同左</p>

IV. 研修実施体制

1. 実施機関	<p>SIRIM (Standard and Industrial Research Institute of Malaysia) Berhad</p> <p>SIRIM は工業に係る製造工程・製品の開発、標準化・品質管理の促進、工業界に対する技術サービス・コンサルタントの提供を目的に 1975 年に科学技術環境省のもとに設立され、マレーシア国の工業化を促進化する上で中心的な役割を担っていると同時に、国内唯一の電気製品の試験機関でもある。</p> <p>また、SIRIM は 1996 年には科学技術環境省から独立し、大蔵省管轄の政府出資 100%の民間機関となった。</p>				
	計画	第1回（1996年度）	第2回（1997年度）	第3回（1998年度）	第4回（1999年度）
2. 業務運営体制	<p>・カリキュラムの作成</p> <p>・G.I.ドラフトの作成及び印刷</p> <p>・講師等の配置</p>	運営は計画とおり実施された。	同左	同左	同左

	<ul style="list-style-type: none"> ・研修施設/機材の提供 ・参加者の選考 ・宿泊施設の手配 ・空港旅券の手配空港送迎 ・研修旅行の手配 ・必要経費で日本側が負担しない部分の予算措置 ・コース報告書及び実施経費報告書の提出 	た。			
3. コース運営体制	計画	第1回（1996年度）	第2回（1997年度）	第3回（1998年度）	第4回（1999年度）
(1) 講師・職員	講師・職員の配置計画は実施機関及び関係機関との協議上決定	事前にタイ側と日本側で十分な打ち合わせが行われた結果極めて円滑に配置された。	同左	同左	同左
(2) 研修施設	実施機関及びホテルにて実施	バンコク市内のホテルにて実施	チェンマイ、バンコク市内のホテルにて実施	同左	同左
(3) 機材・教材整備状況	実施機関が準備	視聴覚機材及び講師のテキストを準備した。	同左	同左	同左
(4) カリキュラム見直しの実施状況	研修実施機関の評価及び日本人短期専門家の評価に基づき実施		<ul style="list-style-type: none"> ・周知商標、地理的表示、トレードシークレット、ソフトウェア保護等の最新動向を講義に追加した。 ・PCTの講義がWIPOから派遣された専門家によって実施された。 	特に変更なし	・APEC各メンバーにおいてはTRIPS協定対応の法整備がほぼ完了しつつあるので、今年度から「一般」、「運用」の二つのコースに分類した。
4. 自主発展性					
(1) 物的・技術的自立発展性の見通し	DIPは自らのネットワークを効率的に活用し研修を実施しており、毎年タイ人講師が着実に増加してきていることから、物的・技術的自立発展性の見通しは極めて良い。				
(2) 組織的自立発展性の見通し	過去の研修運営の実績から運営自体は非常に円滑に行われているが、実施機関として専任で人員を提供できる状況にはなく、研修全体を総括するまでにはいたらなかった。しかしながら、業務調整として派遣されている専門家によって研修運営に関するマニュアルも整理されたことから、自立発展性の見通しは良い。				
(3) 財政的自立発展性の見通し	タイ国政府は当該分野を非常に重要視しており、予算措置はある程度優遇されているものの、引き続きJICAからの支援は必要不可欠である。				

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA
ON PARTNERS FOR PROGRESS (PFP)

The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") , organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takeshi Takano, visited Malaysia from 24 November 1996, to 29 November 1996, and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Malaysia with respect to the framework of a training course in the field of standards and conformity assessment as a project for Partners for Progress (PFP), and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the training course.

Based on the above discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Shah Alam, 29 November 1996

Mr. Takeshi Takano
Head of the Japanese Preliminary Survey
Team
Japan International Cooperation Agency

Dr. Mohd. Ariffin Hj. Aton
President and Chief Executive
SIRIM Berhad

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of Malaysia will cooperate with each other in organizing a training course in the field of standards and conformity assessment (hereinafter referred to as "the Course") as a project for Partners for Progress (PFP).

The Government of Malaysia will conduct the Course with the support of the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1996 to JFY 2000, subject to annual consultations between both Governments and based on the approval of relevant APEC committees. The Sub-Committee on Standards and Conformance (hereinafter referred to as "SCSC") will review the contents of the Course in a few years. The Course will be conducted in accordance with the following:

1. TITLE

The Course will be entitled "Standards and Conformity Assessment Schemes."

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to contribute to the development of industry and the liberalization and facilitation of trade and investment within APEC by providing the knowledge needed to establish and rationalize standards and conformity assessment schemes, and thus developing human resources on the administrative side which are responsible for these areas.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the trainees are expected to have:

- 3-1 understood global trends and current issues concerning standards and conformity assessment;
- 3-2 obtained first-hand experience through study tour(s) and case studies; and
- 3-3 promoted mutual understanding among APEC member economies in terms



of standards and conformity assessment activities.

4. DURATION

The duration of the first Course will be eight (8) working days and will be held from 19 March to 28 March 1997.

5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the Course is attached as Annex I.

6. PARTICIPATING MEMBER ECONOMIES

The Governments of developing member economies within APEC will nominate trainee(s) for the Course.

The Government of Japan will financially support trainees and external lecturers from those APEC member economies classified under Part I of the DAC List of Aid Recipients. However, economies progressing to Part II of the DAC List of Aid Recipients in 1996 and 1997 are requested to bear the traveling expenses and other costs deriving from the participation of their trainees and lecturers in the Course.

More advanced member economies are invited to contribute to the Course by dispatching lecturers at their own expense.

7. NUMBER OF TRAINEES

Approximately three persons per developing member economy may participate as trainees. If requested, the participation of more than three persons from a member economy may be considered depending on overall capacity.

8. QUALIFICATIONS FOR TRAINEES

Trainees for the Course are:

- 8-1 to be mid-level administrative officials of agencies or relevant standardization bodies in APEC member economies responsible for standards and conformity assessment;
- 8-2 to have a good command of spoken and written English;
- 8-3 to be citizens of nominating economies; and



8-4 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted in Malaysia by SIRIM Berhad (hereinafter referred to as "SIRIM") in collaboration with other member economies.

10. APPLICATION PROCEDURE

10-1 The Government of Japan shall send the Course outline to the APEC member economies (through SCSC representatives) prior to the distribution of General Information brochures (G.I.)

10-2 The Government of Malaysia will forward G.I. (including application forms) to the Governments of APEC member economies through diplomatic channels.

10-3 A Government nominating trainees for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee, specifying the order of priority for acceptance to the Course, to the Government of Malaysia through diplomatic channels, not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-4 The Government of Malaysia will inform the applying Governments through diplomatic channels, whether or not the nominee(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of implementation of the first Course is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of Malaysia

11-1-1 Ministry of Foreign Affairs (hereinafter referred to as "MOFA")

(1) To forward General Information brochures(G.I.) including application forms to the Governments of APEC member economies through diplomatic channels

(2) To accept application forms through diplomatic channels and forward



them to SIRIM immediately

- (3) To make notification of the results of the selection of nominees to the applying Governments through diplomatic channels and to the JICA Malaysia Office (hereinafter referred to as "the JICA Office")

11-1-2 SIRIM Berhad

- (1) To formulate the curriculum based on the proposal approved by the APEC Senior Official Meeting
- (2) To draft and print G.I. and forward it to MOFA
- (3) To assign an adequate number of lecturers for the Course in collaboration with the Government of Japan (SIRIM shall pre-inform the JICA Office of requests for JICA short-term expert(s))
- (4) To arrange necessary facilities and equipment for the Course
- (5) To accept application forms from MOFA
- (6) To select trainees for the Course and to notify MOFA and the JICA Office of the results
- (7) To arrange accommodation for the trainees and external lecturers
- (8) To arrange international air tickets and to purchase medical insurance for foreign trainees and lecturers financially supported by the Government of Japan
- (9) To arrange transportation to and from Sultan Abdul Aziz Shah International airport
- (10) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course, if necessary
- (11) To assign an adequate number of its staff to implement the Course
- (12) To take measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan
- (13) To evaluate trainees' achievements, course contents, curriculum and administrative performance
- (14) To submit a course report to the JICA Office and relevant authorities in Malaysia within sixty (60) days after the completion of the Course
- (15) To submit a statement of expenditure to the JICA Office within thirty (30) days after the completion of the Course
- (16) To coordinate any matters related to the Course



11-2 The Government of Japan

- (1) To send the Course outline to the APEC member economies
- (2) To make notification of the results of selection of nominees and assignment of lecturers to the SCSC
- (3) To dispatch Japanese short-term expert(s). in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme. who will provide some of the lectures as well as offer advice to SIRIM.
- (4) To bear the following expenses through JICA
 - (a) Expenses relevant to trainees and external lecturers such as international economy-class air fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.

Note: This coverage only applies to trainees and external lecturers from member economies eligible for Japanese financial support, as noted in item 6.

- (b) Expenses relevant to SIRIM such as study tour(s), textbooks, teaching aids, consumables, copies, and opening & closing ceremonies.

- (5) To report the results of the Course implementation to the SCSC

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE OF EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

- 12-1 SIRIM will open a bank account in Malaysia to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number, and the name of the account holder.
- 12-2 SIRIM will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the approved amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 The funds allocated for the air fare, accommodation, per-diem and medical



insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

- 12-5 SIRIM will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the completion of the Course.
- 12-6 SIRIM will reimburse any unspent funds to JICA as advised by the JICA Office.
- 12-7 SIRIM will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-5 above.

13. OTHERS

This attached document and the following ANNEXES attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

- ANNEX I: Tentative Curriculum of the Course (for JFY 1996)
- ANNEX II: Schedule of Course Implementation (for JFY 1996)
- ANNEX III: Tentative estimate of expenses to be borne by the Government of Japan (for JFY 1996)



Tentative Curriculum of the Course (for JFY 1996)

Standards and Conformity Assessment Schemes

Day	Course Content
Day 1	(Lecture session I) 1) Rules on establishment of standards and enforcement of rules 2) Promotion of alignment with international standards
Day 2	(Lecture session II)
Day 3	Conformity assessment (Actual activities)
Day 4	(Case studies and discussion session I) Implementation of alignment with international standards
Day 5	
Day 6	(Case studies and discussion session II)
Day 7	Implementation of conformity assessment
Day 8	Study tour to relevant Malaysian organizations or industries




Schedule of Course Implementation (for JFY 1996)

MONTH	MALAYSIAN SIDE	JAPANESE SIDE
November 1996		
	· Signing of Record of Discussions	· Signing of Record of Discussions
December 1996	· Preparation of G.I. · Submission of Bill of Estimate	
	· Distribution of G.I. and Application Form · Opening of Bank Account	· Distribution of Course Outline
January 1997	· Recruitment and Assignment of Lecturers · Submission of Form A-1	· Remittance of Expenses
	· Receipt of Application Form	· Recruitment of Expert(s)
February 1997		
	· Selection and Notification of the Trainees	
March 1997		
	· Implementation of the Course	· Dispatch of Expert(s)
	· Submission of Statement of Expenditure	
April. 1997	· Submission of Course Report	




ANNEX III

Tentative estimate of expenses to be borne
by the Government of Japan (for JFY1996)

(Unit: RM)

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
I. INVITATION EXPENSES		
1. Air fare (round trip)	@RM 3,964 × 24 pers. (Trainees)	95,136
	@RM 3,964 × 6 pers. (Lecturers)	23,784
2. Per-diem	@RM 82 × 12 days × 24 pers. (Trainees)	23,616
	@RM 82 × 12 days × 6 pers. (Lecturers)	5,904
	@RM 82 × 12 days × 3 pers. (Malaysian trainees)	2,952
3. Accommodation	@RM 300 × 11 nights × 24 pers. (Trainees)	79,200
	@RM 300 × 11 nights × 6 pers. (Lecturers)	19,800
	@RM 300 × 11 nights × 3 pers. (Malaysian trainees)	9,900
4. Medical insurance	@RM 60 × 30 pers.	1,800
5. Transportation (Airport - Hotel)	@RM 40 × 30 pers. × 2	2,400
SUB TOTAL 1		264,492
II. TRAINING EXPENSES		
1. Honoraria for external lecturers	@RM 100 × 8 days × 6 hours.	4,800
2. Employment fee	Secretariat Staff	5,000
3. Facilities and equipment	- Photocopying charges	8,000
	- Rental of audiovisual equipment	5,000
	- PC, Printer, Typewriter	8,000
	- Rental of meeting room / secretariat room	33,000
	Backdrops	1,200
4. Transportation	@RM 2,000 / minibus × 2 (for study tour)	4,000
5. Meeting expenses	Opening ceremony @RM 30 × 60 pers. Closing ceremony @RM 30 × 60 pers.	3,600
6. Consumable Supplies	Stationary, paper, name tags, stapler, pen/pencil, diskettes etc.	6,000

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
7. G.I. Printing	Brochures, invitation cards	4,000
8. Textbook Printing	Course Notes (inclusive binding)	20,000
9. Communications		
1) Telephone charge	@RM 80 \times 1.5 hrs \times 2 \times 10 days	2,400
2) Postal charge	@RM 2,000	2,000
10. Other		5,000
SUB TOTAL 2		112,000
GRAND TOTAL		376,492




RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON PARTNERS FOR PROGRESS (PFP)

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Kaneko, visited Thailand from August 4, 1996, to August 10, 1996, for the purpose of formulating a training course in the field of industrial property rights as a project for Partners for Progress (PFP).

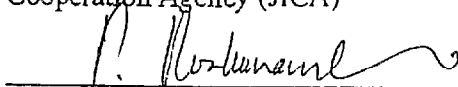
During its stay in Thailand, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Kingdom of Thailand with respect to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

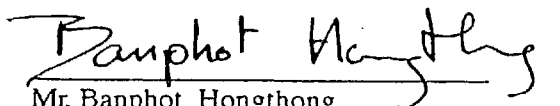
Bangkok, August 8, 1996



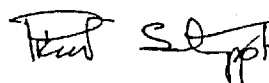
Mr. Takashi Kaneko
Head of the Japanese Implementation
Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency (JICA)



Mr. Pithaya Pookaman
Deputy Director-General,
Department of Economic Affairs,
Ministry of Foreign Affairs



Mr. Banphot Hongthong
Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce



Mr. Pichet Soontornpipit
Director-General,
Department of Technical
and Economic Cooperation,
Office of the Prime Minister

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in organizing a training course in the field of industrial property rights (hereinafter referred to as "the Course") as a project for Partners for Progress (PFP):

The Government of the Kingdom of Thailand will conduct the Course with the support of the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1996 to JFY 2000, subject to annual consultations between both Governments and based on the approval of relevant APEC committees. The Committee on Trade and Investment (hereinafter referred to as "CTI") or relevant subcommittees will review the contents of the project in two years. The Course will be conducted in accordance with the following:

1. TITLE

The Course will be entitled "Management of Industrial Property Rights."

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to deepen understanding on the establishment and management of industrial property rights systems by developing human resources to meet international obligations with respect to industrial property rights protection, as well as to promote the computerization of application processing and formality examination.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to have:

- 3-1 deepened awareness of the importance of mutual understanding among APEC member economies on industrial property rights.
- 3-2 gained a general knowledge of the latest international trends, relevant international agreements on industrial property rights, as well as related legal and practical matters.

Handwritten signature
P.P.

Handwritten signature
TH

3-3 gained the capacity to develop planning staff for building an administrative processing system;

4. DURATION

The Course consists of two parts. Part I deals with the policy and latest situation on industrial property rights, such as international trends, relevant international agreements, and related legal and practical matters. The duration of Part I will be two(2) weeks. On the other hand, Part II deals mainly with the computerization of application processing. The duration of Part II will be three(3) weeks.

5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as Annex I.

6. PARTICIPATING MEMBER ECONOMIES


The Governments of the APEC member economies will nominate applicant(s) for the Course.

The Government of Japan will financially support participants and external lecturers from those APEC member economies classified under Part I of the DAC List of Aid Recipients. However, economies progressing to Part II of the DAC List of Aid Recipients in 1996 and 1997 are requested to bear their own traveling expenses and other costs deriving from the participation in the Course.

Participants from more advanced member economies are invited to take part as lecturers. Contributions for expenses are requested from such persons' own countries.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

Approximately three persons per developing member economy may participate as trainees. If requested, the participation of more than three persons from a member economy may be considered depending on overall capacity. Trainees can opt to participate in both parts of the Course, or choose to participate in just one of the two parts.


p.p.





8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

- 8-1 to be officials of governmental agencies responsible for industrial property rights in APEC member economies;
- 8-2 to have a good command of spoken and written English;
- 8-3 to be citizens of nominating countries; and
- 8-4 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted by the Department of Intellectual Property (hereinafter referred to as "DIP") in the Kingdom of Thailand in collaboration with other member economies.

10. APPLICATION PROCEDURE

- 10-1 The Government of Japan shall send information on the Course outline to the CTI member economies prior to the distribution of General Information brochures (G.I.)
- 10-2 The Government of the Kingdom of Thailand will forward G.I. (including application forms) to the Government of member economies through diplomatic channels.
- 10-3 A Government nominating participants for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee, specifying the order of priority for acceptance to the Course, to the Government of the Kingdom of Thailand through diplomatic channels, not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 10-4 The Government of the Kingdom of Thailand will inform the applying Governments through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is /are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND AND THE GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in


P.P.





force in each country. The schedule of implementation of the first Course is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of the Kingdom of Thailand

11-1-1 Department of Economic Affairs, Ministry of Foreign Affairs
(hereinafter referred to as "MOFA")

- (1) To coordinate administrative matters related to the relevant APEC Committees
- (2) To convene a Joint Coordinating Committee(JCC) whenever necessary
(The function and composition as referred to in ANNEX III)

11-1-2 Department of Technical and Economic Cooperation
(hereinafter referred to as "DTEC")

- (1) To forward General Information brochures(G.I.) to the Governments of participating member economies through diplomatic channels
- (2) To accept application forms through diplomatic channels and forward them to DIP
- (3) To make notification of the results of the selection of candidates to the Governments of the respective member economies through diplomatic channels and to the JICA Thailand Office (hereinafter referred to as "the JICA Office")
- (4) To manage funds for expenses to be borne by the Government of Japan as noted in item 12
- (5) To arrange international air tickets for participants and external lecturers financed by the Government of Japan and to arrange a meeting service at the airport for them
- (6) To provide medical insurance on the participant
- (7) To disburse per-diem and accommodation allowance for participants
- (8) To submit a statement of expenditure to the JICA Office within thirty (30) days after the completion of the Course

11-1-3 Department of Intellectual Property (DIP)

- (1) To organize the Managing Secretariat in DIP to manage and implement the Course (The composition as referred to in ANNEX IV)
- (2) To formulate the curriculum based on the proposal approved by the APEC Senior Official Meeting
- (3) To assign an adequate number of lecturers for the Course in collaboration with the Government of Japan


P.P.







- (4) To submit a bill of estimate to DTEC for the expenses to be borne by the Government of Japan
- (5) To draft and print G.I.
- (6) To forward G.I. to DTEC
- (7) To accept application forms from DTEC
- (8) To select candidates for the Course in collaboration with the Government of Japan and to notify the JCC of the selected candidates for the Course
- (9) To arrange accommodation for all of the participants and external lecturers
- (10) To arrange necessary facilities and equipment for the Course
- (11) To assign an adequate number of its staff to implement the Course
- (12) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course, if necessary
- (13) To take measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan
- (14) To evaluate participants' achievements, course contents, curriculum and administrative performance
- (15) To submit a course report to the JICA Office and relevant authorities in Thailand within sixty (60) days after the completion of the Course
- (16) To coordinate any matters related to the Course

11-2 The Government of Japan

- (1) To give the Course outline to the CTI members
- (2) To make notification of the results of selection of candidates and assignment of lecturers to the CTI (or relevant subcommittees)
- (3) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will provide some of the lectures as well as offer advice to DIP. DIP is expected to pre-inform the JICA Office of requests for JICA short-term expert(s).
- (4) To bear the following expenses through JICA
 - (a) Expenses relevant to participants such as international economy-class air fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.


P.P.

Note: This coverage only applies to participants from member economies eligible for Japanese financial assistance, as noted in item 6.

(b) Expenses relevant to DIP such as study tour(s), texts, teaching aids, consumables, copies, honoraria for external lecturer(s) and opening & closing ceremonies.

- (5) To report the results of the Course implementation to the CTI (or relevant subcommittees)

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE OF EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

- 12-1 DTEC will open a bank account in the Kingdom of Thailand to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number, and the name of the account holder.
- 12-2 DTEC will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 DTEC will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the completion of the Course.
- 12-5 DTEC will reimburse any unspent funds to JICA in accordance with the advice given by the JICA Office. The funds allocated for the air fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, DTEC will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.


P.P.





13. OTHERS

This attached document and the following ANNEXES attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

ANNEX I: Tentative Curriculum of the first Course (for JFY 1996)

ANNEX II: Schedule of Course Implementation (for JFY 1996)

ANNEX III: Joint Coordinating Committee

ANNEX IV: Managing Secretariat

ANNEX V: Flow of the Implementation Procedures of the first Course

ANNEX VI: Tentative estimate of expenses to be borne by the
Government of Japan (for JFY 1996)


P.P.





Management of Industrial Property Rights
Tentative Curriculum of the first Course (for JFY 1996)

Part I

Day	Course Contents
Day 1	Orientation, Opening Ceremony
Day 2	Special session dedicated to Protection of Industrial Property Rights
Day 3	Special session dedicated to Protection of Design/Trademarks
Day 4	Outline of the TRIPS agreement (basic principles, protection models)
Day 5	Case study of TRIPS implementation in industrialized economies
Day 6	Case study of TRIPS implementation in industrialized/developing economies
Day 7	Case study of TRIPS implementation in developing economies
Day 8	Free discussion on problems related to TRIPS implementation
Day 9	Case study of Industrial Property Rights protection system
Day 10	Case study of Industrial Property Rights protection system
Day 11	Case study of Industrial Property Rights protection system
Day 12	Special Topics (1)

Part II

Day 13	Use of electronic patent information
Day 14	Outline of formal patent inspection
Day 15	Outline of formal design/trademark inspection
Day 16	Latest trends in computer aided techniques (e.g. client server model)
Day 17	Latest trends in computer aided techniques (e.g. database management system)
Day 18	Application database (master file) creation functions (Application information storage functions, Number notification creation functions)
Day 19	Application database (master file) creation functions (e.g. continuation of day 18)
Day 20	Master file update functions (Application data management)
Day 21	Special Topics (2)
Day 22	Master file utilization functions (Master reference functions, dispatch data sampling / creation function, term management functions, statistical table creation functions, bulletin data sampling/editing functions)
Day 23	Master file utilization functions (continuation of day 22)
Day 24	Registration database creation (Registration database creation, registration master list utilization, registration master list update, etc.)
Day 25	Registration database creation (continuation of day 24)
Day 26	Field Trip
Day 27	Evaluation, Closing Ceremony

(Note) The curriculum shall be subject to change after the evaluation of the Course.

Handwritten signature
P.P.

Handwritten signature

Handwritten signature

Schedule of Course Implementation (for JFY 1996)

MONTH	THAI SIDE	JAPANESE SIDE
August. 1996	• Signing of Record of Discussions	• Signing of Record of Discussions
September. 1996	• Preparation of G.I.	• Distribution of Course Outline
October 1996	• Recruitment and Assignment of Lecturers • Distribution of G.I. and Application Form	
November. 1996	• Submission of Form A-1	• Recruitment of Expert(s)
December. 1996	• Opening of Bank Account • Submission of Bill of Estimate • Receipt of Application Form	• Remittance of Expenses
January. 1997	• Selection and Notification of the Participants	
February. 1997	• Implementation of the Course	• Dispatch of Expert(s)
April. 1997	• Submission of Statement of Expenditure • Submission of Course Report	

Handwritten signature
P.P.

Handwritten signature
Tad

Joint Coordinating Committee

1. FUNCTIONS

The Joint Coordinating Committee will meet whenever necessary and work:

- (1) To coordinate the relevant authorities concerning the Course;
- (2) To monitor the progress of preparation work in accordance with the Record of Discussions;
- (3) To review and discuss major issues arising from or related to the Course;
- (4) To discuss any matters to be mutually agreed upon concerning the Course

2. COMPOSITION

(1) CHAIRPERSON:

Director-General, Department of Economic Affairs, MOFA

(2) MEMBERS

1) Thai Side:

- a. Representative(s) of MOFA
- b. Representative(s) of DTEC
- c. Representative(s) of DIP

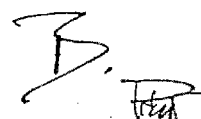
2) Japanese Side:

- a. Representative(s) of the Embassy of Japan
- b. Representative(s) of JICA Thailand Office
- c. Personnel concerned to be dispatched by the Government of Japan, if necessary

3) Observers

- a. Personnel designated by the Chairperson of the Joint Coordinating Committee


P.P.





Managing Secretariat

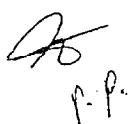
1. Composition

- (1) Secretariat General: Director-General. DIP
- (2) Course Manager : Director, Technical & Planning Division, DIP
- (3) Course Coordinator:
- (4) Japanese short-term expert(s)
- (5) Secretary staff
- (6) Other necessary supporting staff


P.P.

Flow of the Implementation Procedures of the first Course



ANNEX VI

Tentative estimate of expenses to be borne
by the Government of Japan (for JFY1996)

(Unit: Baht)

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
I. INVITATION EXPENSES		
1. Air fare (round trip)	@B47,700 × 24 pers. (Participants)	1,144,800
	@B 47,700 × 6 pers. (Lecturers)	286,200
2. Per-diem	@B 800 × 39 days × 24 pers. (Participants)	748,800
	@B 800 × 39 days × 6 pers. (Lecturers)	187,200
	@B 800 × 39 days × 3 pers. (Thai)	93,600
3. Accommodation	@B 1,600 × 38 nights × 24 pers. (Participants)	1,459,200
	@B 1,600 × 38 nights × 6 pers. (Lecturers)	364,800
	@B 1,600 × 38 nights × 3 pers. (Lecturers)	182,400
4. Medical insurance	@B 1,500 × 24 pers. (Participants)	36,000
	@B 1,500 × 6 pers. (Lecturers)	7,500
5. Transportation (Airport - Hotel)	@B 1,600 × 24 pers. (Participants)	38,400
	@B 1,600 × 6 pers. (Lecturers)	9,600
	@B 800 × 26 pers. (Others)	20,800
SUB TOTAL 1		4,579,300
II. TRAINING EXPENSES		
1. Honoraria for external lecturers	@B 1,200 × 12days × 5hours.	72,000
2. Employment fee	@B 12,000 × 4 months. (Secretary)	48,000
Ex. Secretary	@B 12,000 × 4 months. (Typist)	48,000
	@B 10,000 × 12 days (Interpreter)	120,000
3. Facilities and equipment		
1) Facsimile for secretariat		20,000
2) PC for secretariat	@B 100,000 × 2 sets	200,000
3) PC rental	@B 3,000 × 20 sets × 2 weeks (PC)	120,000
4) Software rental	@B 3,000 × 20 sets × 2 weeks (Software)	120,000
5) Conference room (Week day)	@B 450 × 40 pers × 26 days	468,000
Conference room (Sat & Sun)	@B 10,000 × 6 days	60,000
6) Room for Secretariat	@B 1,600 × 26 days	41,600
4. Transportation (Bus rental etc.)		
1) Bus rental	@B 15,000 × 2 days.	30,000
2) Travel expenses for accompanied persons	@B 800 × 2 days × 5 pers	8,000
	@B 1,600 × 1 nights × 5 pers	8,000

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
5. Meeting expenses	Opening ceremony @B 700 × 60 pers. Closing ceremony @B 700 × 60 pers.	84,000
6. Consumable Supplies	Stationaries, Paper, etc.	50,000
7. G.I. Printing	@B 100 × 100 sets	10,000
8. Textbook		
1) Printing	@B 2 × 100page × 60 copies × 44 pers(Part I) @B 2 × 100page × 20 copies × 44 pers(Part II)	528,000 176,000
2) Reference books	@B 2,800 × 20 books	56,000
9. Communications		
1) Telephone charge	@B 20,000 × 6 months	120,000
2) Postal charge	@B 5,000 × 6 months	30,000
10. Other		30,000
SUB TOTAL 2		2,447,600
GRAND TOTAL		7,026,900

Handwritten signature
P.P.

Handwritten signature
B.D.

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF MALAYSIA
ON THE THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME
IN THE FIELD OF PARTNERS FOR PROGRESS
STANDARD AND CONFORMITY ASSESSMENT SCHEMES

The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Iwao TATSUMI, visited Malaysia from 12 December to 16 December 1999 for the purpose of evaluating the training course in the field of Standard and Conformity Assessment Schemes (hereinafter referred to as "the Course") under the framework of Partners for Progress of APEC, Asia-Pacific Economic Cooperation (hereinafter referred to as "PFP") of Standards and Industrial Research Institute of Malaysia Berhad (hereinafter referred to as "SIRIM") as a Third Country Training Programme of JICA, which has been carried out in Malaysia since Japanese Fiscal Year (hereinafter referred to as "JFY") 1996.

During its stay in Malaysia, the Team had a series of meetings with representatives of SIRIM with respect to the progress and achievement of the Course.

As a result of the meetings, both parties shared the view that the Course had contributed to the development of knowledge, skills and experience in the respective field among APEC economies.

A list of persons attending in the meetings is attached as APPENDIX I. A summary report based on the meetings is attached as APPENDIX II. A definition of evaluation criteria is attached as APPENDIX III.

Shah Alam, 15 December 1999



Mr. Iwao TATSUMI
Head of the Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency



Dr. Mat Khair Salbin
General Manager
SIRIM Training Services Sdn Berhad

APPENDIX I
LIST OF ATTENDANTS

1) Japanese Side

(1) Evaluation Team

Mr. Iwao TATSUMI

Senior Assistant to the Managing Director
Partnership Promotion Department
Japan International Cooperation Agency

Mr. Keiichi YOKOTA

Assistant Director
Technical Cooperation Division
Economic Cooperation Bureau
Ministry of Foreign Affairs

Mr. Kazuma YOKOTA

Assistant Chief of General Coordination Section
Technical Cooperation Division
International Trade Policy Bureau

Mr. Kazuki OTSUKA

Ministry of International Trade and Industry
Staff
Southeast Asia Division
Regional Department
Japan International Cooperation Agency

(2) JICA Malaysia Office

Ms. Hitomi YOSHIDA

Officer in charge

Mr. Kok Chong Fatt

Officer

Technical Cooperation Section

mla

2

2) Malaysian Side

(1) SIRIM Training Services (STS)

Dr. Mat Khair Salbin

General Manager

Mr. Mahfop Mohad Salleh

Manager

Seminar and Convention Services

(2) SIRIM (Ex-participants)

Ms. Maziah Mukhatar

Standards Executive

Mr. Abdul Aziz Haron

Technical Executive

Ms. Khatijah Hashim

Standards Executive

Ms. Nageswari a/p Iyampillai

Standards Executive

Mr. M. Zamri Mustaffa

Senior Technical Executive

Ms. Salmah Mohd Nordin

Standards Executive

mk

2

APPENDIX II

SUMMARY REPORT

I. Background

1. The establishment of Industrial Product standards and conformity assessment schemes is an urgent matter for the industrial development of the Asia-Pacific economies and the liberalization and facilitation of trade. The Sub-Committee on Standards and Conformance (hereinafter referred to as "SCSC") established in 1994 has been promoting consistency between APEC economies standards and international standards, as well as mutual recognition of conformity procedures. In a parallel trend human resources development is expected to cope with increasing needs in these areas.

2. PFP is a Japanese proposal which aims at further promoting economic and technical cooperation in APEC. In the proposal, Japan suggested three PFP projects in the field of trade and investment liberalization and facilitation under JICA's Third Country Training Programme (hereinafter referred to as "TCTP"). The subjects of these projects were (1) Standards and Conformity Assessment, (2) Industrial Property Rights, and (3) Competition Policy.

3. The Japanese Preliminary Survey Team organized by JICA visited Malaysia in November 1996. The team held a series of discussions with authorities concerned with respect to the PFP framework for a training course in the field of Standard and Conformity Assessment Schemes under JICA's TCTP. Based on the discussions, the Government of Japan and the Government of Malaysia have been implementing the Course since JFY 1996.

4. On this occasion, the Japanese Evaluation Team visited Malaysia for the purpose of evaluating the Course conducted from JFY 1996 to 1999.

II. Objectives and Methods of Evaluation

The main objectives of the programme evaluation are as follows:

1. to execute a comprehensive evaluation of the course's present achievements in accordance with the original plan as described in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") signed on 29 November 1996.

2. to make recommendations and suggestions concerning measures to be taken after the programme's completion to the authorities of the respective governments.

MLA

7

The Team visited SIRIM and had a series of interviews with General Manager of SIRIM Training Services, the Course Coordinator and staffs of SIRIM, officers of Ministries related to the Course and ex-participants of the Course.

Consequently the Team evaluated the accomplishments of the Course in terms of input, activities, output and programme purpose as stated in the R/D and the General Information.

The Team conducted the evaluation using the following five criteria; Achievement, Efficiency, Impact, Appropriateness, and Sustainability.

The definition of the evaluation criteria is attached as APPENDIX III.

Mike

9

III. Evaluation

1. Achievement

The degree of achieving the objectives of the Course was found highly successful. According to answers of questionnaires and interviews of Korean and Malaysian ex-participants, the participants have found better qualification and motivation for higher education. Especially the topics on information for ISO/IEC Guide and exchanges the current status of standards and conformity assessment schemes with other APEC economies were beneficial in order to compare the present situation of participants' economies.

As for other thirteen economies, information gathered regarding the achievement at the end of the Course showed participants' high satisfaction with the Course contents and importance regarding standards and conformity assessment schemes was raised.

2. Efficiency

The management (organization, operation, resource persons, training facilities and equipment, accommodation etc.) is quite appropriate in quantity and quality. Contents of the Course have been slightly revised for improvement every year.

However, some problems were found in qualification of participants concerned with their work experience and English fluency. Selection process of participants had difficulties in prompt processing of documents.

3. Impact

Some positive impact was disclosed by questionnaires and interviews to Korean and Malaysian ex-participants. All the ex-participants have continued their duties in standards and conformity assessment after the Course and several ones have initiatives in sharing and disseminating training outputs by giving lectures to their colleagues and producing publications.

4. Appropriateness

The appropriateness of the Course is very high, because of the following reasons: i) the ultimate goal that "APEC economies will achieve free trade and investment in the region, with the industrialized economies achieving the goal of free and open trade and investment no later than 2010 and developing economies no later than 2020" (the Bogor Declaration) and the Course objectives are still appropriate at the time of evaluation, ii) there are strong needs of contributing to the development of industry and the liberalization and facilitation of trade and investment within APEC economies.

mk

7

The programme structure including target group, duration , number of participants, and curriculum is appropriately composed.

5. Sustainability

Sustainability depends on the host institute and APEC economies. The host institute, SIRIM Training Services has been incorporated since 1997 and its final goal is to hold quality and technology training programmes and higher education courses with payment. Regarding the financial, technical and organizational resources in the field of standards and conformity assessment, SIRIM is a proper and suitable institute in Malaysia. However, as in JICA's TCTP it is difficult at the moment for them to charge participation fee to participants, they have less motivations on the Course.

IV. Conclusions and Recommendations

The Course has significantly achieved participants' empowerment and consciousness raised about the importance of standards and conformity assessment schemes, and SIRIM and the Team, therefore, shared the view that the objectives of the Course had been achieved and it was appropriate to end the Course in the framework of PFP in JFY 2000 in accordance with R/D signed 29 November 1996.

Participants' alumni and networking activities are suggested as beneficial to strengthen the activities among the ex-participants and their organizations in order to promote free trade and investment in APEC economies as a follow-up programme.

When a new TCTP in the field of standards and conformity assessment schemes is requested by SIRIM Training Services after the Course under the framework of PFP, JICA will take it into consideration as a new TCTP after JFY 2001.

ME
J

APPENDIX III
Definition of Evaluation Criteria

	Criteria	Definition
1.	Achievement	Achievement is assessed by evaluating the extent to which the training output has achieved the Programme purpose, and the reasons why the purpose was achieved to the degree it has in terms of the relationship among the Programme purpose, output, activities and assumptions.
2.	Efficiency	Efficiency of the Programme implementation is analyzed with the emphasis on the relationship between output and input in terms of timing, quality, and quantity.
3.	Impact	Impact of the Programme activities are forecasted as either positive or negative changes produced by the Programme, mainly from the aspect of unexpected changes. On the other aspect, impact is measured by the influence to the other directly or indirectly.
4.	Appropriateness	Appropriateness is reviewed with an eye to the validity of the Programme purpose and overall goal in connection with the development policy of the Government, needs of the beneficiaries and also the logicity of the Programme plan.
5.	Sustainability	Sustainability of the Programme is assessed in organizational, financial and technical terms by examining the extent to which the achievement of the Programme is sustained or expanded after the Programme is completed.

ue

7

ANNEX-1 ; The Number of Participants

ANNEX-2 ; Expenses of the Course

ANNEX-3 ; Japanese Experts for the Course by Year

ANNEX-4 ; External Instructors for the Course by Year

MLA

2

The Number of Participants

NO.	Economy	Total	1st JFY	2nd JFY	3rd JFY	4th JFY
1	China	12	3	3	3	3
2	Chinese Taipei	4	0	2	2	0
3	Hong Kong	3	0	1	2	0
4	Indonesia	10	2	3	2	3
5	Korea	13	3	4	3	3
6	Malaysia	18	4	5	5	4
7	Philippine	11	3	3	2	3
8	Singapore	3	0	2	1	0
9	Thailand	12	3	3	3	3
10	Vietnam	6	0	0	3	3
11	Chile	4	2	0	1	1
12	Mexico	8	3	2	2	1
13	Peru	3	0	0	1	2
14	Papua New Guinea	7	2	3	0	2
15	Australia	2	0	2	0	0
	Total	116	25	33	30	28

Training Period

1st JFY 19 March 1997 ~ 28 March 1997 (10 days)

2nd JFY 25 November 1997 ~ 4 December 1997 (10 days)

3rd JFY 24 November 1998 ~ 3 December 1998 (10 days)

4th JFY 15 November 1999 ~ 20 November 1999 (6 days)

Me
2

Expenses of the Course

(Unit: RM)

Item	1996	1997	1998	1999*
Invitation Expenses Sub-Total	240,960.00	124,530.00	141,966.00	140,283.51
Air fare	118,920.00	65,537.00	80,523.00	91,383.00
Per diem	34,440.00	21,402.00	22,878.00	17,712.00
Accommodation	85,800.00	36,720.00	34,299.00	28,588.51
Medical Insurance	0.00	0.00	2,056.00	0.00
Transportation	1,800.00	871.00	2,210.00	2,600.00
Training Expenses Sub-Total	73,600.00	44,391.00	19,633.00	27,033.00
Honoraria for Lecture	5,000.00	1,134.00	1,430.00	400.00
Employment Fee	5,000.00	264.00	387.00	0.00
Facilities and Equipment	21,000.00	0.00	4,986.00	5,888.00
Transportation	4,000.00	5,577.00	1,500.00	870.00
Meeting Service	3,600.00	3,600.00	3,710.00	3,931.00
Consumable Supplies	6,000.00	3,807.00	3,141.00	1,780.00
G.I. Printing	4,000.00	2,630.00	1,328.00	5,024.00
Textbook Printing	20,000.00	4,492.00	3,151.00	0.00
Communication	0.00	0.00	0.00	2,000.00
Others	5,000.00	22,887.00	0.00	0.00
Invitation Expenses for Foreign Speakers	0.00	0.00	0.00	7,140.00
Total	314,560.00	168,921.00	161,599.00	167,316.51

* The amount of the Course '99 has yet to be finalised.

Me

Japanese Experts for the Course by Year

JFY	Subject	Name	Duration
1996	(1) Assessment and Registration on ISO 9000 (2) ISO 14000 Certification Activities in NEC Corporation (3) JAB Activities on the Conformity Assessment Scheme (4) Implementation of Alignment with International Standards (5) Conformity Assessment and ISO/IEC Guides	(1) Mr. Yoshiharu KATO (2) Ms. Noriko TAKADA (3) Mr. Syoichiro OKUSHIRO (4) Mr. Masaru KATO (5) Mr. Ryo KAMITO	(1) 18/Mar./97-22/Mar./97 (2) 19/Mar./97-22/Mar./97 (3) 18/Mar./97-29/Mar./97 (4) 18/Mar./97-26/Mar./97 (5) 18/Mar./97-23/Mar./97
1997	(1) Application of ISO/IEC Guide 65 (2) Application of ISO/IEC Guide 25 (3) Application of ISO/IEC Guide 58 (4) Conformity Assessment and ISO/IEC Guides	(1) Mr. Koji NAKUI (2) Mr. Kenji KUBOTA (3) Mr. Mitsunori NISHIMOTO (4) Mr. Kiyoto MITSUI	(1) 2/Dec./97-4/Dec./97 (2) 26/Nov./97-29/Nov./97 (3) 26/Nov./97-29/Nov./97 (4) 26/Nov./97-29/Nov./97
1998	(1) WTO/TBT Agreement (2) Application of ISO/IEC Guide 65 (3) Application of ISO/IEC Guide 25 (4) Application of ISO/IEC Guide 58 (5) Conformity Assessment and ISO/IEC Guides	(1) Mr. Nobuo TANAKA (2) Mr. Harusuke YONEYAMA (3) Mr. Yuji NEAGARI (4) Mr. Nagano JUICHI (5) Mr. Nagano JUICHI	(1) 23/Nov./98-27/Nov./98 (2) 30/Nov./98-4/Dec./98 (3) 25/Nov./98-29/Nov./98 (4) 24/Nov./98-29/Nov./98 (5) 24/Nov./98-29/Nov./98
1999	(1) WTO/TBT Agreement (2) ISO/IEC Guides and International Standards on Conformity Assessment (3) Current Development on ISO 14000 Standards and ECO-labelling (4) Laboratory Accreditation (5) ISO/IEC Guides 25, 58 and 43-1/43-2	(1) Ms. Kyoko MAKINO (2) Mr. Ikuo MISUMI (3) Mr. Ryo KAMITO (4) Mr. Tadato ONITSUKA (5) Mr. Tadato ONITSUKA	(1) 10/Nov./99-21/Nov./99 (2) 13/Nov./99-17/Nov./99 (3) 16/Nov./99-18/Nov./99 (4) 17/Nov./99-20/Nov./99 (5) 17/Nov./99-20/Nov./99

External Instructors for the Course by Year

JFY	Subject	Name	Economy
1996	(1) Importance of International Standardization (2) Rules of Setting of International Standards & Participation in International Standardization activities (3) WTO, Technical Barriers to Trade Agreement (4) Promotion of alignment of Standards with International Standards (5) International Co-operation in Laboratory Accreditation (6) Conformity Assessment	(1) Dr. Abdul Kadir Mohamed (2) Ms. Leong Swee Keng (3) Mr. Lim Hui Din (4) Mr. Lim Hui Din (5) Dr. Ng L H. (6) Dr. Ko Jung Heui	(1) Malaysia (2) Malaysia (3) Singapore (4) Singapore (5) Hong Kong (6) Korea
1997	(1) APEC/SCSC (2) Importance of International Standardization (3) Alignment of Technical Standards and Regulations to International Standards (4) Alignment of National Standards to International Standards (5) The Role of PASC International Standardization (6) -APLAC- The Past, The Present and The Future (7) Highlights on ISO 14000 Environmental Labelling Standards	(1) Mr. Rajinder Raj (2) Dr. Abdul Kadir Mohamed (3) Y. Bhg. Datin Hj. Dr. Harisson Aziz Bt. Shahabudin (4) Ms. Cecilia Khoo (5) Mr. Owen Archer (6) Ms. Kerri Rath (7) Dr. Kun Mo Lee	(1) Malaysia (2) Malaysia (3) Malaysia (4) Singapore (5) Australia (6) Australia (7) Korea

1998	<ul style="list-style-type: none"> (1) APEC/SCSC (2) Importance of Participation in International Standardization (3) Standards Development and International Trade- The Malaysian Situation (4) APLAC : Past, Present and Future (5) WTO/SPS Agreement (6) Alignment of National Standards to International Standards (7) Highlights on ISO 14000 on ECO-Labeling Standards (8) PASC 	<ul style="list-style-type: none"> (1) Mr. Aziz Mat (2) Ms. tan Poh Suan (3) Mr. Rajinder Raj (4) Mr. Chin Miew Lim (5) Mr. Hamari Hussein (6) Ms. Cecilia Khoo (7) Mr. Sam Lee (8) Mr. Peter Walsh 	<ul style="list-style-type: none"> (1) Malaysia (2) Malaysia (3) Malaysia (4) Malaysia (5) Malaysia (6) Singapore (7) Korea (8) Australia
1999	<ul style="list-style-type: none"> (1) APEC/SCSC (2) WTO/SPS Agreement (3) Codex Standards (4) IEC and IEC Standards System and IEC/CB Scheme (5) International Telecommunication Union (6) APLAC-Past, Present and Future (7) Metrology-BIPM (8) ISO and Alignment of National Standards to International Standards (9) Example of National Standards System and Importance of Regional Standards Bodies (PASC, CEN, CENELEC, etc.) 	<ul style="list-style-type: none"> (1) Ms. Robiah Ibrahim (2) Ms. Radziah Mohd Daud (3) Mr. Goh Tok Poke (4) Mr. Abdul Ghani Zainal Abidin (5) Ms. Yap Lai Peng (6) Mr. Rajinder Raj (7) Mr. Chin Miew Lim (8) Mr. Chen Soo Fatt (9) Mr. Peter Walsh 	<ul style="list-style-type: none"> (1) Malaysia (2) Malaysia (3) Malaysia (4) Malaysia (5) Malaysia (6) Malaysia (7) Malaysia (8) Singapore (9) Australia

ME

2

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME
IN THE FIELD OF PARTNERS FOR PROGRESS
MANAGEMENT OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS

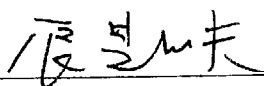
The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Iwao TATSUMI, visited Thailand from 16 December to 22 December 1999 for the purpose of evaluating the training course in the field of Management of Industrial Property Rights (hereinafter referred to as "the Course") under the framework of Partners for Progress of APEC (hereinafter referred to as "PFP") of the Department of Intellectual Property (hereinafter referred to as "DIP") as a Third Country Training Programme of JICA, which has been carried out in Thailand since Japanese Fiscal Year (hereinafter referred to as "JFY") 1996.

During its stay in Thailand, the Team had a series of meetings with representatives of the DIP with respect to the progress and achievement of the Course.

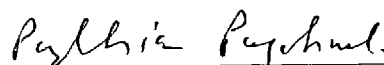
As a result of the meetings, both parties shared the view that the Course had contributed to the development of knowledge, skills and experience in the respective field among APEC economies.

A list of persons attending the meetings is attached as APPENDIX I. A summary report based on the meetings is attached as APPENDIX II. A definition of evaluation criteria is attached as APPENDIX III.

Bangkok, 21 December 1999



Mr. Iwao TATSUMI
Head of the Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Pongthian PAYAKNITI
Director-General
Department of Intellectual Property
Ministry of Commerce

APPENDIX I
LIST OF ATTENDANTS

1) Japanese Side

(1) Evaluation Team

Mr. Iwao TATSUMI	Senior Assistant to the Managing Director Partnership Promotion Department Japan International Cooperation Agency
Mr. Keiichi YOKOTA	Assistant Director Technical Cooperation Division Economic Cooperation Bureau Ministry of Foreign Affairs
Mr. Takuya NISHIDA	Assistant Director International Affairs Division Japanese Patent Office Ministry of International Trade and Industry
Mr. Kazuki OTSUKA	Staff Southeast Asia Division Regional Department Japan International Cooperation Agency

(2) JICA Expert

Mr. Tatsuyuki NAKAMURA	JICA Expert in DIP
------------------------	--------------------

2) Thai Side

(1) DIP

Mr. Pongthian PAYAKNITI	Director-General
Mr. Santi RATANASUWAN	Deputy Director-General
Mr. Pisanu SEKASIDDHI	Director
	Intellectual Property Promotion and Development Division
Mr. Chumpichai SVASTI-XUTO	Deputy Director
	International Affairs Group
	Intellectual Property Promotion and Development Division

(2) DIP (Ex-participants)

Mr. Sereephap SRICHAIMOOL	Patent Examiner
Ms. Narumon SRIKUMKLIP	Secretariat
Ms. Suchasinee RATTANASUKKO	Trademark Registrar
Ms. Chutima MUNGMEE	Trademark Examiner

APPENDIX II

SUMMARY REPORT

I. Background

1. In the APEC initiatives which were put forward by Japan, the United States, Australia, Canada and other economies have resulted in workshops and other activities related to industrial property rights and an increased awareness of the importance of protecting such rights. To provide appropriate protection of industrial property rights, it is essential both to establish and effectively manage legal systems. With respect to the former, developing economies have revised or are preparing revisions in conformity with the standards of the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights (hereinafter referred to as "TRIPS"). As for the latter, however, developing economies lag behind in terms of automation for the appropriate management and administrative processing of patent information. To ensure that legal systems being installed function effectively, it has become an urgent issue that applications be processed efficiently.

2. The PFP is a Japanese proposal which aims at further promoting economic and technical cooperation in APEC. In the proposal, Japan suggested three PFP projects in the field of trade and investment liberalization and facilitation under JICA's Third Country Training Programme (hereinafter referred to as "TCTP"). The subjects of these projects were (1) Standards and Conformity Assessment, (2) Industrial Property Rights, and (3) Competition Policy.

3. The Japanese Preliminary Survey Team organized by JICA visited Thailand in August 1996. The Team held a series of discussions with authorities concerned with respect to the PFP framework for a training course in the field of Management of Industrial Property Rights under JICA's TCTP. Based on the discussions, the Government of Japan and the Government of Thailand have been implementing the Course since JFY 1996.

4. On this occasion, the Japanese Evaluation Team visited Thailand for the purpose of evaluating the Course conducted from JFY 1996 to 1999.

II. Objectives and Methods of Evaluation

The main objectives of the programme evaluation are as follows:

1. to execute a comprehensive evaluation of the Course's present achievements in accordance with the original plan as described in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") signed on 8 August 1996.

2. to make recommendations and suggestions concerning measures to be taken after the programme's completion to the authorities of the respective governments.

The Team visited DIP and had a series of interviews with the Course Coordinator and staff of DIP, officers of Ministries related to the Course and ex-participants of the Course.

Consequently the Team evaluated the accomplishments of the Course in terms of input, activities, output and programme purpose as stated in the R/D and the General Information.

The Team conducted the evaluation using the following five criteria; Achievement, Efficiency, Impact, Appropriateness, and Sustainability.

The definition of the evaluation criteria is attached as APPENDIX III.

III. Evaluation

1. Achievement

The degree of achieving the objectives of the Course was found highly successful. According to the answers of questionnaires and interviews of Indonesian and Thai ex-participants, the participants have found better qualification, motivation for higher education and better job opportunities. Especially the topics on TRIPS implementation on trademark, TRIPS agreement, computerization of Industrial Property system and usage of information on Internet were beneficial in their present duties. The exchange of the current status in the field of industrial property rights with other APEC economies were also useful in order to compare the present situation of participants' economies.

As for other thirteen economies, information gathered regarding the achievement at the end of the Course showed participants' high satisfaction with the Course contents and importance regarding management of industrial property rights.

2. Efficiency

The management (organization, operation, resource persons, training facilities and equipment, accommodation, textbooks etc.) is quite appropriate in quantity and quality. Contents of the Course have been revised for improvement every year taking the participants' opinion into consideration. As for lecturers, the number of Thai lecturers has yearly risen.

3. Impact

Some positive impacts were disclosed by questionnaires and interviews to Indonesian and Thai ex-participants. Almost all the ex-participants have continued their duties in management of industrial property rights after the Course and several ones have initiatives in sharing and disseminating training outputs by giving lectures to their colleagues. Among Thai participants, there is one participant who submitted the training course material distributed during the course to the library.

4. Appropriateness

The appropriateness of the Course is very high, because of the following reasons: i) the ultimate goal that "APEC economies will achieve free trade and investment in the region, with the industrialized economies achieving the goal of free and open trade and investment no later than 2010 and developing economies no later than 2020" (the Bogor Declaration) and the Course objectives are still appropriate at the time of evaluation, even after almost all the developing economies in APEC have revised conformity with

standards of the Agreement on TRIPS, ii) there are strong needs of contributing to the development of industry and the liberalization and facilitation of trade and investment within APEC economies.

The programme structure including target group, duration, number of participants, and curriculum is appropriately composed. In respect of target group, however the needs of the course for policemen, judges, customs officers and prosecutors have been pointed out.

5. Sustainability

Sustainability depends on the host institute and APEC economies. The host institutes, DIP and Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC) are willing to continue the training in the field of management of industrial property rights, not necessarily under the framework of PFP. In terms of capacity, DIP is the only and most proper institute in Thailand. Moreover, it has a plan to establish a Intellectual Property training centre both for in-house training and for outside Intellectual Property related organizations.

IV. Conclusions and Recommendations

The Course has significantly achieved participants' empowerment and awareness raised about the importance of management of industrial property rights. DIP and the Team, therefore, shared the view that the objectives of the Course were achieved and it was appropriate to end the Course in the framework of PFP in JFY 2000 in accordance with R/D signed on 8 August 1996.

However, Thai side expressed the intention to establish a new TCTP in the field of management of industrial property rights for officials of intellectual property offices, policemen, judges, customs officers and prosecutors from Asian countries. On the other hand, the Team mentioned that JICA would take it into consideration as a new TCTP after JFY 2001, when a new TCTP in above mentioned field is requested by DIP after the completion of the fifth Course under the framework of PFP.

Participants' alumni and networking activities are suggested as beneficial to strengthen the activities among the ex-participants and their organizations in order to promote free trade and investment in APEC economies as a follow-up programme.

APPENDIX III
Definition of Evaluation Criteria

	Criteria	Definition
1.	Achievement	Achievement is assessed by evaluating the extent to which the training output has achieved the Programme purpose, and the reasons why the purpose was achieved to the degree it has in terms of the relationship among the Programme purpose, output, activities and assumptions.
2.	Efficiency	Efficiency of the Programme implementation is analyzed with the emphasis on the relationship between output and input in terms of timing, quality, and quantity.
3.	Impact	Impact of the Programme activities are forecasted as either positive or negative changes produced by the Programme, mainly from the aspect of unexpected changes. On the other aspect, impact is measured by the influence to the other directly or indirectly.
4.	Appropriateness	Appropriateness is reviewed with an eye to the validity of the Programme purpose and overall goal in connection with the development policy of the Government, needs of the beneficiaries and also the logicity of the Programme plan.
5.	Sustainability	Sustainability of the Programme is assessed in organizational, financial and technical terms by examining the extent to which the achievement of the Programme is sustained or expanded after the Programme is completed.

ANNEX-1 ; The Number of Participants

ANNEX-2 ; Expenses of the Course

ANNEX-3 ; Japanese Experts for the Course by Year

ANNEX-4 ; External Instructors for the Course by Year

The Number of Participants

NO.	Economy	Total			1st JFY			2nd JFY			3rd JFY			4th JFY		
		I	Both	II	I	Both	II	I	Both	II	I	Both	II	I	Both	II
1	Brunei Darussalam	2	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
2	China	3	10	3	1	2	1	2	1	2	0	3	0	0	4	0
3	Chinese Taipei	3	2	2	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0
4	Hong Kong	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
5	Indonesia	11	8	0	1	4	0	2	3	0	5	0	0	3	1	0
6	Korea	11	2	2	3	0	1	2	1	0	2	1	1	4	0	0
7	Malaysia	6	1	0	1	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0
8	Philippine	3	3	6	1	1	1	0	0	3	1	1	1	1	1	1
9	Singapore	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	Thailand	21	17	21	6	3	5	5	6	0	5	3	12	5	5	4
11	Vietnam	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
12	Chile	4	2	2	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	2	0
13	Mexico	8	3	5	2	0	2	4	0	1	2	0	2	0	3	0
14	Peru	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
15	Papua New Guinea	1	10	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	1	2	0
	Total	75	61	45	20	15	12	19	14	7	20	11	18	16	21	8

Training Period

1st JFY Part I: 19 February 1997 ~ 7 March 1997 (12 days), Part II 10 March 1997 ~ 28 March 1997 (14 days)

2nd JFY Part I: 5 November 1997 ~ 18 November 1997 (14 days), Part II 19 November 1997 ~ 4 December 1997 (14 days)

3rd JFY Part I: 19 October 1998 ~ 30 October 1998 (12 days), Part II 2 November 1998 ~ 13 November 1998 (12 days)

4th JFY Part I: 30 August 1999 ~ 10 September 1999 (12 days), Part II 13 September 1999 ~ 24 September 1999 (12 days)

Expenses of the Course

(Unit: Bhat)

Item	1996	1997	1998	1999
Invitation Expenses Sub-Total	2,920,310	3,263,006	4,776,709	0
Air fare	1,112,930	1,809,140	2,998,825	
Per diem	590,400	592,000	702,400	
Accommodation	1,133,280	786,930	1,000,400	
Medical Insurance	40,500	21,786	21,084	
Transportation	43,200	53,150	54,000	
Training Expenses Sub-Total	2,363,719	2,203,838	2,251,307	0
Honoraria for Lecture	23,400	16,200	21,600	
Employment Fee	174,292	176,000	112,000	
Facilities and Equipment	1,011,232	833,670	958,187	
Transportation	69,040	193,170	159,600	
Meeting Service	235,957	136,697	155,865	
Consumable Supplies	50,000	28,080	28,000	
G.I. Printing	27,338	34,775	34,775	
Textbook Printing	535,813	498,536	479,005	
Communication	147,255	211,022	226,375	
Others	89,392	75,688	75,900	
Total	5,284,029	5,466,844	7,028,016	0

Japanese Experts for the Course by Year

JFY	Subject	Name	Duration
1996	(1) Coordination (2) International Trend of Industrial Property Rights (3) Outline of Industrial Property Rights (4) Automation Concept of Industrial Property Office Administration (5) Training Software (6) Future Planning of Automation of Industrial Property Office (7) Construction & Utilization of Client/Server System (8) Latest Trends of Computer Aided Techniques	(1) Mr. Yuu MORIGUCHI (2) Mr. Keisuke SHIMIZU (3) Mr. Shigeo TAKAKURA (4) Mr. Toshio NIITSU (5) Mr. Akio OKUBO (6) Mr. Yoshiaki IWASAKI (7) Mr. Hidetsugu KOBAYASHI (8) Mr. Miho NIKI	(1) 5/Oct./96-30/Apr./97 (2) 18/Feb./97-22/Feb./97 (3) 18/Feb./97-27/Feb./97 (4) 9/Mar./97-18/Mar./97 (5) 15/Mar./97-28/Mar./97 (6) 26/Mar./97-30/Mar./97 (7) 10/Mar./97-20/Mar./97 (8) 10/Mar./97-20/Mar./97
1997	(1) Coordination (2) Patent Legislation (3) Patent Legislation (4) Outline of the Automation of Industrial Property Office (5) Utilization of Application & Registration Database (6) Latest trend of Computer Aided Technology (7) Latest trend of Computer Aided Technology	(1) Mr. Aiji AOKI (2) Mr. Shigeo TAKAKURA (3) Mr. Yutaka IIMURA (4) Mr. Hideaki SHIONORI (5) Mr. Osamu SUWA (6) Mr. Hidetsugu KOBAYASHI (7) Mr. Hiroo IIZUKA	(1) 1/Jul./97-19/Dec./97 (2) 4/Nov./97-8/Nov./97 (3) 4/Nov./97-8/Nov./97 (4) 18/Nov./97-23/Nov./97 (5) 17/Nov./97-6/Dec./97 (6) 23/Nov./97-2/Dec./97 (7) 23/Nov./97-2/Dec./97

1998	(1) Coordination (2) Moderation (3) Latest Trend of Computer Technology (4) Client/Server System (5) Merits of Computerization of an Industrial Property Office (6) Application Processing in an Industrial Property Office Using Computer (7) International Circumstance in Industrial Property (8) International Cooperation	(1) Mr. Shinji IGARASHI (2) Mr. Kenichi YOSHIDA (3) Mr. Shuichi WADA (4) Mr. Satoshi ARITA (5) Mr. Yuu ASADA (6) Mr. Kazunori ISHIGAMI (7) Mr. Yoshifumi SAEKI (8) Mr. Kazuo HOSHINO	(1) 20/Aug./98-19/Nov./98 (2) 14/Oct./98-31/Oct./98 (3) 17/Oct./98-31/Oct./98 (4) 17/Oct./98-24/Oct./98 (5) 22/Oct./98-31/Oct./98 (6) 22/Oct./98-31/Oct./98 (7) 11/Nov./98-14/Nov./98 (8) 11/Nov./98-14/Nov./98
1999	(1) Coordination (2) Industrial Property Information (3) Industrial Property Management (4) Operation in Industrial Property Office Processing (5) Examination (Trademark) (6) Examination (Patent) (7) International Treaties	(1) Mr. Isao HONZAWA (2) Mr. Takayoshi YAMADA (3) Mr. Yuichiro AIDA (4) Mr. Jun HASEYAMA (5) Mr. Katsube TETSUO (6) Mr. Akihisa SHIMOMICHI (7) Mr. Yuji TERUYA	(1) 1/Jun./99-17/Oct./99 (2) 8/Sep./99-16/Sep./99 (3) 8/Sep./99-16/Sep./99 (4) 12/Sep./99-15/Sep./99 (5) 19/Sep./99-24/Sep./99 (6) 19/Sep./99-24/Sep./99 (7) 21/Sep./99-25/Sep./99

19.

External Instructors for the Course by Year

JFY	Subject	Name	Economy
1996	(1) Outline of the TRIPs Agreement (2) IP Protection (Plant Variety) (3) Overview of Design/Trademarks (4) TRIPs Implementaion (5) TRIPs Implementation (6) IP Protection (Enforcement) (7) TRIPs Implementation (8) IP Protection (Enforcement) (9) IP Protection (Role of IP System) (10) IP Protection (Role of IP System) (11) IP Protection (Software Protection) (12) IP Protection (Software Protection)	(1) Mr. Kae Chang Choi (2) Mr. Taufik Maroef (3) Mr. John Swift (4) Mr. Robert L. Stoll (5) Ms. Teresa Grant (6) Ms. Pajachima Tanasnti (7) Mr. Narongsak (8) Mr. Federico Murioz (9) Mr. Dato V. L Kandan (10) Mr. Chengsi Zheng (11) Mr. Ignacio Savillo Sapalo (12) Ms. Wu Hueih-mee	(1) Korea (2) Indonesia (3) Australia (4) USA (5) Hong Kong (6) Thailand (7) Thailand (8) Mexico (9) Malaysia (10) China (11) Philippine (12) Chinese Taipei
1997	(1) IP Protection (Trade Secret) , TRIPs Implementation on Trademarks (2) Patent Cooperation Treaty (PCT) (3) Geographical Indications and well-known Trademarks (4) Protection of Computer Software and IC Layout Design in Chinese Taipei (5) IP Protection (Enforcement) (6) TRIPs Implementation on Trademarks	(1) Mr. Timothy Trainer (2) Mr. Philip Thomas (3) Ms. Luisa Fernanda Villanueva (4) Ms. Hueih Meei Wu (5) Mr. Santi Raattanasuwan (6) Mr. Weerawit weeraworawit	(1) USA (2) WIPO (3) Mexico (4) Chinese Taipei (5) Thailand (6) Thailand

	<p>(7) Case Study of TRIPs Implementation on Well-known Trademarks</p> <p>(8) Outline of the TRIPs Agreement</p> <p>(9) IP Protection (Role of IP), Important Role of Industrial Property Right System</p> <p>(10) Overview of Industrial Property Rights System s in Australia Focusing on Trade Marks & Designs</p> <p>(11) Patent Automation at CIPO</p> <p>(12) Trademark Automation at CIPO</p> <p>(13) Trademark Automation at CIPO</p> <p>(14) Social Role of Industrial Property System</p> <p>(15) Case Study Law Reform for TRIPs implementation in Hong Kong</p>	<p>(7) Mr. Pilun Bhanich Supapol</p> <p>(8) Mr. Yoon-sung Park</p> <p>(9) Ms. Wai Cheng Yim</p> <p>(10) Ms. Susan Ann Farquhar</p> <p>(11) Mr. Dave preston</p> <p>(12) Mr. James P. Supple</p> <p>(13) Ms. Cataline Prade</p> <p>(14) Mr. Shengli Zheng</p> <p>(15) Ms. Teresa Helen Grant</p>	<p>(7) Thailand</p> <p>(8) Korea</p> <p>(9) Malaysia</p> <p>(10) Australia</p> <p>(11) Canada</p> <p>(12) Canada</p> <p>(13) Canada</p> <p>(14) China</p> <p>(15) Hong Kong</p>
1998	<p>(1) Patents Legislation and Administration</p> <p>(2) Copyright and Related Rights</p> <p>(3) Industrial Designs</p> <p>(4) Layout-Designs (Topographies) of Integrated</p> <p>(5) Geographical Indications</p> <p>(6) Enforcement of the IPRs on Border</p> <p>(7) General Policy on IPRs</p> <p>(8) Wellknown Marks</p> <p>(9) Enforcement of the IPRs</p> <p>(10) Trademarks</p>	<p>(1) Ms. Janet Werner</p> <p>(2) Mr. Wei Zhi</p> <p>(3) Mr. Torn Sheen-Yan</p> <p>(4) Mr. Lee Beomho</p> <p>(5) Ms. Villareal Puno Maria</p> <p>(6) Mr. Santi Kongsithidej</p> <p>(7) Mr. Pipaht Intarasupht</p> <p>(8) Mr. Nantabmat Bhukkanasut</p> <p>(9) Mr. Kanok Indurambharya</p> <p>(10) Mr. Suchart Thammapiattakul</p>	<p>(1) Australia</p> <p>(2) China</p> <p>(3) Chinese Taipei</p> <p>(4) Korea</p> <p>(5) Philippine</p> <p>(6) Thailand</p> <p>(7) Thailand</p> <p>(8) Thailand</p> <p>(9) Thailand</p> <p>(10) Thailand</p>

1999	(1) Patent	(1) Mr. Surat Tasnawijitwongs	(1) Thailand
	(2) Trade Secret	(2) Ms. Chulalak Udomsap	(2) Thailand
	(3) Plant Variety	(3) Ms. Janet Warner	(3) Australia
	(4) Industrial Design	(4) Mr. Li Jing Dong	(4) China
	(5) Trademark	(5) Ms. Josephine R. Santiago	(5) Philippine
	(6) Promotion of Domestic Indust (UM System)	(6) Mr. Eunwoo Lee	(6) Korea
	(7) Layout Design of integrated Circuit, Copyright	(7) Mr. Jesse M. Feder	(7) USA
	(8) Enforcement (Customs)	(8) Mr. Sene P. Tchen	(8) USA
	(9) Enforcement (Judicature)	(9) Mr. Pornpetch Wichitcholchai	(9) Thailand
	(10) International Treaty (TRIPS)	(10) Mr. Yanyong Phuangrach	(10) Thailand
	(11) IPR Role on the Development of Small and Medium Enterprise	(11) Mr. Lerson Tanasugarn	(11) Thailand

2

Pg.

5. クエスチョネア

Request to SIRIM Berhad(1) "PFP Standard and Conformity Assessment Schemes "

Please be sure to prepare all the information below in writing prior to the arrival of the JICA evaluation mission. Your cooperation would be greatly appreciated.

I . Outline of implementing institution activities.(Please attach explanation materials)

II . Evaluation by implementing institution

If you have your own evaluation method regarding the following items, please explain the evaluation method and findings.

1. Achievement

- a) Did participants fully understand lectures? To what extent they developed their skills?
- b) What were contributing or hampering factors, if any ?

2. Course management (Efficiency)

- a) Competency of Lectures (Including Japanese Experts)
- b) Is there any system to revise curriculum ?
- c) What were contributing or hampering factors, if any?

3. Impact of the course

- a) Are participants making good use of what they have learned?
- b) Have ex-participants transferred training achievement to others?
- c) Have each country's conditions in this field changed?
- d) How have the programmes influenced each country's activities with respect to this area?
- e) What were contributing or hampering factors, if any?

4. Appropriateness

- a) Does the programme design meet needs?
- b) Have the situation of Standard and Conformity Assessment Schemes changed since the beginning of the course? If so, were appropriate measures taken to adjust the design?

III . Follow-up of ex-participants

- 1. If you have some kind of Networking with ex-participants or their organizations, please explain in detail.
- 2. If you give continued support to ex-participants, please explain the activities in detail.

FOR EX-PARTICIPANTS

Questionnaire
on
The Third Country Training Programme
in
"PFP STANDARD AND CONFORMITY ASSESSMENT SCHEMES"
FOR MALAYSIA
from 1996 to 2000

You are kindly requested to answer the following questions. Your frank opinions and constructive suggestions are welcome and truly appreciated by SIRIM Berhad, APEC and JICA , in order to evaluate the above mentioned course (hereinafter referred to as "the Course") .

Please fill in with block letters or type , and mark as follows:

[1] very poor [2] poor [3] fair [4] good [5] very good

I .General Questions

(1) Full Name [Age] : _____ []

(as in passport, underline family name)

(2) Nationality: _____

(3) Sex: [1] male [2] female

(4) Year of Participation: [1] 1995 [2] 1996 [3] 1997

(5) Education Record

Institution	City / Country	Years Attended		Qualification Obtained	Subject
		From	To		

(6)Employment Record (from the time you participated in the Course up to the present)

Dates of Service	Name of Organization	Title of Post held	Type of Organization
(At the time you participated)			<input type="checkbox"/> Governmental Institute <input type="checkbox"/> Research Institute <input type="checkbox"/> University <input type="checkbox"/> Others ()
(Present)			<input type="checkbox"/> Governmental Institute <input type="checkbox"/> Research Institute <input type="checkbox"/> University <input type="checkbox"/> Others ()

(7) Please give a brief outline of your duties.

(8) Please give us your present position in your organization. (If available, please attach an organization chart with the number of personnel in each section, department / center and indicate your position.)

II. Course Needs

(1) Please explain present situation of activities on Standard and Conformity Assessment Schemes in your organization or country briefly. (If you have some projects, please explain the contents.)

(2) What kind of topics in the course do you think is the most beneficial?

(3) Do you think the Course was useful for your country considering the present situation of this field?

[1] useful [2] too advanced [3] not met [4] others

Please explain the reason.

(4) Please give a list of training programmes available in Standard and Conformity Assessment Schemes field.

in your organization	
in your country	
abroad	

III. Outcome of the Course

(1) Were your expectations of the Course met?

Not met

Fully met

(-) [1] [2] [3] [4] [5] (+)

(2) To what extent did you improve your techniques through the Course?

Not at all

Very much

(-) [1] [2] [3] [4] [5] (+)

(3) In your own job, to what extent have you utilized the knowledge, techniques and experience acquired from the course ?

Not at all

Very much

(-) [1] [2] [3] [4] [5] (+)

(4) In your own job, how did you utilize the knowledge, techniques, and experience you acquired during the Course?

(5) To what extent did you spread the knowledge and techniques acquired from the Course?

Not at all

Very much

(-) [1] [2] [3] [4] [5] (+)

(6) In what way can you spread the knowledge and techniques acquired from the Course?

I could spread them by:

[1] informing my colleagues personally. [2] giving lectures.

[3] giving training courses and seminars. [4] producing publications. [5] others

In case of others, please explain in detail.

(7) What do you consider are obvious obstacles in utilizing/ spreading what you acquired from the Course?

(8) Have you found any improvement in your job position/ duty/ or work after attending the Course?

[1] Yes [2] No

If [1] Yes, please check where applicable:

[1] salary-rise [2] promotion [3] better qualification [4] better reputation

[5] motivation for higher education [6] better job opportunities [7] others

In case of others, please explain in detail.

(9) In your organization, do your colleagues use the textbook of this Course on his/her daily job ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain how to use it.

IV. Others

(1) In order to improve the Course programme in the future, could you kindly give us your frank comments or suggestion on the following?

Course Content:

Course Duration:

Appropriateness of Invited Country:

Qualification: _____

Competence of Lecture: _____

Others: _____

(2) If you have any other comments, please write them below.

Thank you very much for your kind cooperation.

FOR SUPERVISORS

Questionnaire
on
The Third Country Training Programme
in
"PFP STANDARD AND CONFORMITY ASSESSMENT SCHEMES"
FOR MALAYSIA
from 1996 to 2000

You are kindly requested to answer the following questions. Your frank opinions and constructive suggestions are welcome and truly appreciated by SIRIM Berhad, APEC and JICA, in order to evaluate the above mentioned course (hereinafter referred to as "the Course").

Please fill in with block letters or type, and mark as follows:

[1] very poor [2] poor [3] fair [4] good [5] very good

I. General Questions

(1) Full Name [Age] _____ [_____]

(as in passport, underline family name)

(2) Nationality _____

(3) Name of your Organization _____

(4) Office Address _____

(5)-1 Number of staffs in the organization _____

(5)-2 Number of ex-participants of the Course from the organization _____

(6) Please give a brief outline of your current duties.

(7) If available, please attach an organization chart with the number of personnel in each section, and indicate your position.

(8) Please explain present situation of activities on Standard and Conformity Assessment Schemes in your organization or country briefly. (If you have some projects, please explain the content briefly)

II.EVALUATION OF THE COURSE

(1) Did you know the Course was supported by JICA ?

[1] Yes [2] No

(2)-1 How many ex-participant(s) are still working in your organization ? _____

(2)-2 How many ex-participant(s) are still engaged in Standard and Conformity Assessment Schemes activities in your organization ? _____

(2)-3 Is there any change in role of ex-participant(s) ?

(2)-4 Are the ex-participant(s) who left your organization still engaged in Standard and Conformity Assessment Schemes activities in other organizations ?

(2)-5 Does your organization have a regulation which restrains ex-participants from leaving the organization ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain the regulation in detail.

(3)-1 Is there any improvement on Standard and Conformity Assessment Schemes activities in your organization these four years ?

[1] Yes [2] No

(3)-2 If your answer is [1] Yes, please explain in detail.

(3)-3 Do you think ex-participants have contributed for the above improvement ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain how they utilized the knowledge, techniques, and experience they acquired during the Course.

(3)-4 If your answer is [2] No, please write down the reason.

(4)-1 Do you think the Course was useful for the improvement on Standard and Conformity Assessment Schemes activities in your organization ?

[1] useful [2] too advanced [3] not met [4] others

(4)-2 If your answer is [3] not met or [4] others, please write down the reason.

(5) In your organization, do your staff use the textbook of this Course on his/her daily job ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain how they use it.

(6) What do you think is the focus point of human resource development in your organization?

(7) What type of employees and how many of them are still required to be trained in your organization?

Target group _____

Number of employees who require training _____

Topics in detail _____

Thank you very much for you kind cooperation.

Request to Department of Intellectual Property(1)
"PFP Management of Industrial Property Rights "

Please be sure to prepare all the information below in writing prior to the arrival of the JICA evaluation mission. Your cooperation would be greatly appreciated.

I. Outline of implementing institution activities.(Please attach explanation materials)

II. Evaluation by implementing institution

If you have your own evaluation method regarding the following items, please explain the evaluation method and findings.

1. Achievement

- a) Did participants fully understand lectures? To what extent they developed their skills?
- b) What were contributing or hampering factors, if any?

2. Course management (Efficiency)

- a) Competency of Lectures (Including Japanese Experts)
- b) Is there any system to revise curriculum?
- c) What were contributing or hampering factors, if any?

3. Impact of the course

- a) Are participants making good use of what they have learned?
- b) Have ex-participants transferred training achievement to others?
- c) Have each country's conditions in this field changed?
- d) How have the programmes influenced each country's activities with respect to this area?
- e) What were contributing or hampering factors, if any?

4. Appropriateness

- a) Does the programme design meet needs?
- b) Have the situation of Management of Industrial Property Rights changed since the beginning of the course? If so, were appropriate measures taken to adjust the design?

III. Follow-up of ex-participants

- 1. If you have some kind of Networking with ex-participants or their organizations, please explain in detail.
- 2. If you give continued support to ex-participants, please explain the activities in detail.

FOR EX-PARTICIPANTS

Questionnaire
on
The Third Country Training Programme
in
"PFP MANAGEMENT OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS"
FOR THAILAND
from 1996 to 2000

You are kindly requested to answer the following questions. Your frank opinions and constructive suggestions are welcome and truly appreciated by Department of Intellectual Property, APEC and JICA, in order to evaluate the above mentioned course (hereinafter referred to as "the Course").

Please fill in with block letters or type, and mark as follows:

[1] very poor [2] poor [3] fair [4] good [5] very good

I. General Questions

(1) Full Name [Age] : _____

(as in passport, underline family name)

(2) Nationality: _____

(3) Sex: [1] male [2] female

(4) Year of Participation: [1] 1995 [2] 1996 [3] 1997

(5) Education Record

Institution	City / Country	Years Attended		Qualification Obtained	Subject
		From	To		

(6) Employment Record (from the time you participated in the Course up to the present)

Dates of Service	Name of Organization	Title of Post held	Type of Organization
(At the time you participated)			<input type="checkbox"/> Governmental Institute <input type="checkbox"/> Research Institute <input type="checkbox"/> University <input type="checkbox"/> Others ()
(Present)			<input type="checkbox"/> Governmental Institute <input type="checkbox"/> Research Institute <input type="checkbox"/> University <input type="checkbox"/> Others ()

(7) Please give a brief outline of your duties.

(8) Please give us your present position in your organization. (If available, please attach an organization chart with the number of personnel in each section, department / center and indicate your position.)

II. Course Needs

(1) Please explain present situation of activities on Management of Industrial Property Rights in your organization or country briefly. (If you have some projects, please explain the contents.)

(2) What kind of topics in the course do you think is the most beneficial?

(3) Do you think the Course was useful for your country considering the present situation of this field?

[1] useful [2] too advanced [3] not met [4] others

Please explain the reason.

(4) Please give a list of training programmes available in Management of Industrial Property Rights field.

in your organization	
in your country	
abroad	

III. Outcome of the Course

(1) Were your expectations of the Course met?

Not met

Fully met

(-)

[1]

[2]

[3]

[4]

[5]

(+)

(2) To what extent did you improve your techniques through the Course?

Not at all

Very much

(-)

[1]

[2]

[3]

[4]

[5]

(+)

(3) In your own job, to what extent have you utilized the knowledge, techniques and experience acquired from the course ?

Not at all

Very much

(-)

[1]

[2]

[3]

[4]

[5]

(+)

(4) In your own job, how did you utilize the knowledge, techniques, and experience you acquired during the Course?

(5) To what extent did you spread the knowledge and techniques acquired from the Course?

Not at all

Very much

(-)

[1]

[2]

[3]

[4]

[5]

(+)

(6) In what way can you spread the knowledge and techniques acquired from the Course?

I could spread them by:

[1] informing my colleagues personally. [2] giving lectures.

[3] giving training courses and seminars. [4] producing publications. [5] others

In case of others, please explain in detail.

(7) What do you consider are obvious obstacles in utilizing/ spreading what you acquired from the Course?

(8) Have you found any improvement in your job position/ duty/ or work after attending the Course?

[1] Yes [2] No

If [1] Yes, please check where applicable:

[1] salary-rise [2] promotion [3] better qualification [4] better reputation

[5] motivation for higher education [6] better job opportunities [7] others

In case of others, please explain in detail.

(9) In your organization, do your colleagues use the textbook of this Course on his/her daily job ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain how to use it.

IV. Others

(1) In order to improve the Course programme in the future, could you kindly give us your frank comments or suggestion on the following?

Course Content:

Course Duration:

Appropriateness of Invited Country:

Qualification: _____

Competence of Lecture: _____

Others: _____

(2) If you have any other comments, please write them below.

Thank you very much for your kind cooperation.

FOR SUPERVISORS

Questionnaire
on
The Third Country Training Programme
in
"PFP MANAGEMENT OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS"
FOR THAILAND
from 1996 to 2000

You are kindly requested to answer the following questions. Your frank opinions and constructive suggestions are welcome and truly appreciated by Department of Intellectual Property, APEC and JICA, in order to evaluate the above mentioned course (hereinafter referred to as "the Course").

Please fill in with block letters or type, and mark as follows:
[1] very poor [2] poor [3] fair [4] good [5] very good

I. General Questions

- (1) Full Name [Age] _____ []
(as in passport, underline family name)
- (2) Nationality _____
- (3) Name of your Organization _____
- (4) Office Address _____
- (5)-1 Number of staffs in the organization _____
- (5)-2 Number of ex-participants of the Course from the organization _____
- (6) Please give a brief outline of your current duties.

- (7) If available, please attach an organization chart with the number of personnel in each section, and indicate your position.
- (8) Please explain present situation of activities on Management of Industrial Property Rights in your organization or country briefly. (If you have some projects, please explain the content briefly)

II. EVALUATION OF THE COURSE

(1) Did you know the Course was supported by JICA ?

[1] Yes [2] No

(2)-1 How many ex-participant(s) are still working in your organization ? _____

(2)-2 How many ex-participant(s) are still engaged in Management of Industrial Property Rights activities in your organization ? _____

(2)-3 Is there any change in role of ex-participant(s) ?

(2)-4 Are the ex-participant(s) who left your organization still engaged in Management of Industrial Property Rights activities in other organizations ?

(2)-5 Does your organization have a regulation which restrains ex-participants from leaving the organization ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain the regulation in detail.

(3)-1 Is there any improvement on Management of Industrial Property Rights activities in your organization these four years ?

[1] Yes [2] No

(3)-2 If your answer is [1] Yes, please explain in detail.

(3)-3 Do you think ex-participants have contributed for the above improvement ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain how they utilized the knowledge, techniques, and experience they acquired during the Course.

(3)-4 If your answer is [2] No, please write down the reason.

(4)-1 Do you think the Course was useful for the improvement on Management of Industrial Property Rights activities in your organization ?

[1] useful [2] too advanced [3] not met [4] others

(4)-2 If your answer is [3] not met or [4] others, please write down the reason.

(5) In your organization, do your staff use the textbook of this Course on his/her daily job ?

[1] Yes [2] No

If your answer is [1] Yes, please explain how they use it.

(6) What do you think is the focus point of human resource development in your organization?

(7) What type of employees and how many of them are still required to be trained in your organization?

Target group

Number of employees who require training

Topics in detail

Thank you very much for your kind cooperation.